

函館市事業仕分けの概要

平成23年11月26日(土)第2班

■ 日程確認, 傍聴者への注意事項

- ・事務局より説明。

■ 2-5-1 港まつり開催補助金の説明

- ・資料に基づき, 観光コンベンション部ブランド推進課より説明。

■ 2-5-1 港まつり開催補助金についての質疑

(H委員)

収支決算書を見ると, 地域事業に30万円ほど補助金が出ているようですが, これはどういうものか。地域イベント等開催経費の部分についてですが。

(説明者)

収支決算額内訳に記載しているが, 一つ目は歩行者天国の経費で, これは, 大門地区や十字街地区で行われるお祭りに対して補助しているものである。

(H委員)

一番知りたかったのは, それぞれの事業に対して補助を出している場合に, こちらからもう一回補助が出ると迂回補助になってしまう可能性があるのでは, そこだけ気をつけてください, という話をしていた。また, 迂回補助的な感じで費用を出すのであれば, それはそれぞれの事業の方できちんと補助金の申請をされた方がいいんじゃないですか, と思います。

港まつりは, 昔から行っているお祭りなので, 港まつりの収入, 公告収入, 経済が厳しい中で, どれだけ(補助金を)出していくべきかという問題があると思う。メインのお祭りではあるが, 市の財政状況を踏まえたうえで, 色々と検討頂いた方が良いのかな, と個人的には思います。以上です。

(K委員)

港まつりは, 函館市民に定着しているお祭りなので, 無くすことは出来ないとは思っているのだが, 函館の財政状況などを踏まえたうえで, 補助金についてどういう見解を持っていますか。

(説明者)

内情をお話しすると, 補助金については毎年1%カットするように財政担当部局の方から指示がある。補助金支出のトータル額が5,000万円あれば, 削減額が50万円となるため, 非常に厳しい額である。実施団体からすると, 一つの補助金に絞って減額すれば, 非常に大きい影響を及ぼすことになることから, 分散して下げようと考えているがそれでも反発がある。

港まつりの開催については色々と変遷がある。例えば, 市民から「五稜郭コースを実施したい」という要望があがる, 市議会も賛成し, 実行委員会で協議することとなる。開催経費が協賛金で賄えればよいが, 実際には賄いきれない。なかなかそういった協賛金が集まらない。そこで, 補助金を増額

したという経過もある。

しかし、一方で、補助金を削減する判断もあったので、その辺については随時対応している。

また、従前は、補助金として削減すべき50万円を、他の事業費を削減することによって対応していたため、補助金自体が削減されることはなかったが、私の代になってからは、分散しながら少しずつ補助金自体を削減している。

(M委員)

補助金の割合をざっと計算してみたところ、港まつり事業費全体の約7割が補助金で賄われている結果となっている。もちろん、私も市民としてお祭りを楽しんでいる側ではあるが、市民側からは、これだけの補助金が出ているということがあまり見えていないと思う。補助金額の実態についての情報発信や、協賛金がなかなか集まらないという現実が段々見えてくると、「協力しようか」という動きも少なからずあると思う。

補助金を減らすことは難しいとは思いますが、そもそも7割が補助金になっていると、なんだか「補助」ではないような感じがする。補助金のことが外部にちゃんと見えるように、「減らしていかなければならないんだ!」という意識を植え付けた方がいいと思う。ただ闇雲に、「減らさなきゃいけない」ということだけだけを伝えてしまうと動きは起こらないと思う。この現状を見えるようにした方がいいのではないかと思います。どうでしょうか。

(説明者)

それは、おっしゃるとおりだと思う。というのは、実行委員会が組織されているため、収支状況もきちんと見える形になっている。しかし、公表していないため、関係者は把握できるが、一般の納税者や市民の方々は把握できない。

今後は、これだけの補助金を受けた中で事業を行っているため、補助金を減らす必要や意味、市民協力を呼びかけるといった、基本的なPRを促したいと思っている。

(I委員)

(港まつりの) 実行委員会のメンバーに地域の企業がどのくらい入っているのか。なんとなく、私は理解しているが、市民からすると、市が実施しているようなイメージがあるのではないかと思います。

(説明者)

実行委員会の名簿を付けておらず申し訳ない。

まず、名誉会長が工藤市長。それから、顧問が観光コンベンション部長、議会議長、税関長、海上保安部など12~3名。副会長として、副市長、物産協会の会長、それから観光コンベンション協会の会長や公営団体、商工会のほか大手企業などを含め40~50の団体で組織されている。

(I委員)

地域の団体でも色々なお祭りがあるが、協賛金の負担がどこも減ってきていると思われる。一般の方々から協賛金を頂くという取り組みはしていますか。

(説明者)

一般の方々に対して協賛金を頂くというのを阻止しているわけではない。企業の方にも電話をし、手紙を入れて、(協賛金を)頂いた実績があるところにはお願いするというようなことは行っているが、広く協賛金を募るシステムにはなっていない状況である。

(I 委員)

イメージ的には、市民がすごく楽しみにしているお祭りだと思うので、財政がこういう状況だということを理解していただくと、わずかでも協賛して頂けるのかな、と思います。

それからもう一つ、支出の総務費の諸費にレンタカーと車両借上料とあるが、この違いは何か。

(説明者)

断定はできないが。レンタカーはパレードなどの会場設営に使う車両など、そういったものだと記憶してる。車両借上は、それ以外の物品などを運ぶ車両の借り上げだったと思う。

(I 委員)

業者から借りるため、そのように記載しているということですか。

(説明者)

そういうことになる。

(I 委員)

わかりました。ありがとうございます。

(J 委員)

(港まつりが)市民の祭りということで、こういった金額の使われ方を公の場に見える形にするため、仕分けの対象になったのだと思う。税金を投入しているということを我々が知ることは良いことだと思う。

ただ、使われ方の質問なんですけど、③ワッショイはこだて開催経費の中に、本部飲物・つまみ代という項目がある。これは、飲食代だと思われるが、こういう使い方は認められるのか。

(説明者)

本部へのつまみ代というのは、パレードのゴール地点に色々な関係団体の方や来賓の方、今回は青森のねぶたも一緒だったが、そういった方々は食事をしないで来られるので、つまみ等を用意している。これは、常識を超えるような豪華なものではなく、お弁当程度のものを用意している。

(J 委員)

わかりました。それともう一点なのですが、チュバシ招へい経費負担分として10万円を支出しているが、八雲まつりの招へい分を別に70万円くらい出しているはず。こういうものは、毎年、招へいする為にかかる経費ということで理解して良いのか。

(説明者)

港まつり自体は、他都市との交流を深めるために色々な団体を呼んでいるという経過がある。そういった関係の経費である。

(J委員)

わかりました。個人的な考えなのだが、今、グローバル社会ということで、海外の方々を招へいするということにお金が使われるのは、函館の祭りを広める上でも物凄く良いことだと感じるが、道内ということになると、函館港まつりの開催期間などについては、大体は広まっているのでわかると思う。もう少し、他の方に目を向けた方がお金の使い道としては良いのではないかと思います。

(説明者)

今年、韓国の高陽（コヤン）市と姉妹都市になり、高陽市の伝統芸能の方を呼んで、非常に喜んで頂いたものと思っている。道内の近傍の自治体のお祭りなので、どうせならたくさん連れてきて、見たことがないものを見られたらというふうにする。ただ、お金がかかるので、損得勘定ではないが、バランスを見ながらそういうことを常に考える必要があると思っている。

(G委員)

(港まつりは)歴史のあるお祭りで、私も家族も非常に楽しみにしている。どれくらいの人数が来ていて、その年齢構成がどうなっているのか、というような数値はあるのか。例えば、どの年齢層にアピールするのかによって、対応が変わってくるのではないかと思います。

(説明者)

追加資料の中に参加人員の欄があり、他都市の同種イベントとの比較データを記載している。実は、港まつりは参加人員を出していない。例えば、旭川夏まつりの参加人員が84万人となっているが、これはどうやって調べているのか確認したところ、パレードの任意の10メートルを設定し、一定時間の間にいた人数を乗じて算出している。参加人員を算出することは、非常に難しいうえ、精度にも問題がある。そのため、市側から実行委員会を中心として、効果を検証するための調査を実施してほしいということと言っても良いのかもしれないが、スタッフも限られている、お金も限られている中では難しいと思われる。それと、観光案内であれば、大体50～60代の方が多いと分かっているので、そういった方への対応を色々考えていきたいと思うのだが、単純に年代に特化していくというのも、なかなか難しい部分もあると思うので、色々研究していきたいと考えている。

(G委員)

おおよそ何人の人手が出ました、という数字は分かるのだが、踊る人数だけ3万人と出ているので、それだけでは、お祭りとしてのアピール力が弱いのかな、という感じがする。もう少しその辺を考えて、例えば、青森市に聞いてみるなど、青森はそういう人数が出ているので、そういう形で広報していき、人が来るようになれば補助金を減らすことが出来る、そういうきっかけとなるのではないかと、というふうに感じたので発言させてもらった。

それでは時間となったので、評価に入りたいと思う。各委員は、評価シートに評価およびコメントの記入をお願いします。

【各委員からの評価シート提出後】

それでは、判定結果の発表を行う。「改善を図る」が4票、「現行どおり」が2票であったため、判定結果は『改善を図る』となった。

【委員のコメント紹介は、結果に記載してあるため省略】

以上で、この事業に対する仕分けを終了する。

■2-5-2 はこだてクリスマスファンタジー開催補助金

■2-5-3 はこだて冬のイベント開催補助金の説明

・資料に基づき、観光コンベンション部ブランド推進課より説明。

■2-5-2 はこだてクリスマスファンタジー開催補助金

■2-5-3 はこだて冬のイベント開催補助金についての質疑

(J 委員)

クリスマスファンタジー開催補助金と冬のイベント開催補助金が二つに分かれているが、イベントとしては一つのものだと思っていた。この件については、他の議員からも指摘があると思うので、その際に回答いただければと思います。

その他に、光の量を増やすだとか道を一本化するなどの話が冬のイベントの方に出ていたが、今、節電と騒がれている中で、その対策をどのように考えているのか。

(説明者)

まず、節電対策として、白熱灯は使用していない。クリスマスファンタジーも、基本的にLEDへ更新しており、電気量も削減となっている。しかし、現在はまだ技術の発展途上だと思うのだが、非常に壊れやすい。長持ちするというのは、室内で使用してのことなので、屋外で使用すると非常に壊れやすく、修繕費が結構かかっている。これが悩みなのだが、基本的には電気代は一般のものほどかかるわけではない。

次に、事業を一つにすることは、合理的であると認識しているため、色々な効果を示しながら、実行委員会と協議したいと思っている。

(J 委員)

ありがとうございます。

(I 委員)

クリスマスファンタジーは、冬の函館を関東方面にも広めたということで、定着してきているイベントであるため、出来る限り継続して、広がっていったらと思っています。冬のイベント開催については、12月から2月までということでPRしていただけたらいいなと思います。

ちなみに、はこだて冬フェスティバルの収支の中で、広告料収入にある「イルミ広告料」とはどういうものなのでしょうか。

(説明者)

イルミネーションの広告料は、元町公園をライトアップするものだと記憶している。これは別扱いで協賛していただくという趣旨である。色々工夫した結果だということで理解いただきたい。

(I 委員)

協賛金のような収入と考えてよろしいか。

(説明者)

そうである。

(I 委員)

光の小径の経費の中で、キャンドル制作経費が80万円となっているが、材料費が高いのか。

(説明者)

8割が材料費となっており、結構高い。毎年1～2ヶ月ほどかけて製作している。ただ、溶かした材料をろ過して再利用するなど、経費削減に努めている。

(I 委員)

廃油は使っていないのか。

(説明者)

二つのパラフィンでロウソク作ると、融点が高くなりで長持ちさせることができるため、このようにしている。

(I 委員)

キャンドルナイトで作っていたキャンドルは、廃油を集めたものだった。もしかしたら、経費が安くなるのかもしれない、ということで聞いてみました。わかりました。

(M委員)

クリスマスファンタジー、冬のイベントともに、事業費全体に占める補助金の割合が4割程度ということですが、ざっと見た感じでは、クリスマスファンタジーについては、スーパーがあったり、グッズや観光客にも定着してきているものと思われるので、これからも販売収入が見込めるイベントと思われる。より一層の販売工夫をしていただきたい。また、クリスマスファンタジーに関しては、会場使用料を徴収して、岸壁にステージを設けますけれども、土日に企業の方々がPRできるステージにも出来るので、運営自体の話になってしまうが、工夫によっては収入がもう少しのばせるイベントなのではないか、と思っている。補助金を出す出さないの前に、そういう運営方法（を練ること）も一つ頭に入れた方が良いのではないかと思う。

冬のイベントに関しては、光の小径では、個人の方のほかに協力している団体が大勢いるはず。市民団体の方々がたくさんいて、キャンドルを作ったり、人を集めることをやっているのので、ここの連携がうまくいくと、事業の経費というものも削減できるのではないかと思う。

主体がどこにくるのか、という問題も出てきますが、新たな試みやアイデア、団体との関わりなど、たくさん（見直すべき所が）出てくると思うので、すぐには動けないかもしれないが、もう少し運営方法の見直しが考えられる余地のある2つのイベントだと思っている。質問ではなくて意見でした。

(説明者)

クリスマスファンタジーに関して、追加資料に、平成18年度から22年度までの収入の内訳が載っている。全体収入は、この5年間で250万円ほど増えている。一番は、スーパーの販売収入で、これがイベント自体に効果を出していると言えると思う。まさに、理想形だと思う。こういう形で

ちんとビジネスモデルになるならば、それを捉えて伸ばしていく。きちんと自主自立してやっていくのが理想だとは思うが、なかなかそこまで行き着かないのが全国各地のイベントの実情だ。ただ、クリスマスファンタジーについては、販売などを強化しながら、これはあまり有効ではないが、私もかなり売上げに寄与している。そのほか、旅行会社がクリスマスファンタジーを見に来るといったプランを作るときには、スーパーのチケットを組み込んでもらうなど、そういうことを行いながら数字を伸ばしてきた。今後も続けていく必要があるため、補助金を減らすというよりは、イベント内容を充実させていかなければ、全国各地からの集客はできない。

また、2つのイベントを統合すると経費が削減できるのではないかという話については、先ほど申し上げたとおり、2つの間口があるからこそ、個別に資金が入ってくるということもある。これは現実的問題としてある。

ただ、人の連携は非常に良いことだと思っているので、それをどのようにうまく反映していくかということ、いただいた提案を基に、私もクリスマスファンタジー実行委員会の副委員長なので、話をしていきたいと思っている。

(K委員)

事業調書もらった時に、同じものじゃないかなと思っていたら、中身は多少違っており、追加資料を見たら、実行委員長が同じ方だったので、経費削減ではないですが一緒の事業になれば、という意見です。

クリスマスファンタジーは、結構定着してきており、冬のイベントとしてはすごく良いと思うが、広告というか、JRでも無料でPRしていると思うのですが、函館というのはやはり関東方面の方でも魅力的な街だということで評価されていると思う。ポスターなんかはよく函館市内では見かけののですが、そういうのも配っていますか。

(説明者)

イベントの一元化の話は、メリット・デメリットもあるため、責任を持って、実行委員会の方にその旨を伝えたいと思っている。

クリスマスファンタジーのPRポスターといったものは、観光ポスターの中でも使っている。北関東・南東北を対象にした集中キャンペーンを行っており、昨日、NHKにも出ていたが、北関東・南東北からお客さんを連れてくるためのキャンペーンを行う際に、クリスマスファンタジーも題材にしながらやっている。先ほども触れたが、対前年度で30%増の実績を出している箇所もある。PRについては、冬のキーイベントなので、これからも中心にやっていきたいと考えてる。

(K委員)

わかりました。あと、クリスマスファンタジーで、花火の打ち上げがあると思うが、西部方面から音だけは聞こえてくる。時計代わりに、花火の音になると18時かな、花火の時間だな、というように感じていた。毎日上げるのは良いことだと思うが、すぐに終わってしまう。毎日上げるのと、土日に人出があるような時にまとめて花火を上げるのでは、経費に違いはあるのですか。

(説明者)

花火については経費がかかるということもあり、実行委員会でも毎年話題になっている。実施している会社の方におかししながら、当初1,000万円だったものを、800万、600万、500万円というように落としていった。それでも厳しいということで、入札をして、市内の業者におかししたという経緯である。それでもまだ、お金が足りない状況である。

花火は、初日は緑の島、平日はツリー付近、最終日にまた緑の島から打ち上げている。見て思うのは、緑の島から上げた方が綺麗に見える。メリハリをつけるためにも、平日に花火を打ち上げないことも協議はしたが、ポスターなど色々な媒体で、花火がきらきら写っている写真が載っている。それを見た方が、実際、函館に来てみたら花火をやっていないという問題は、周知の問題かもしれないが、周知したイベントの花火がやってないじゃないか、ということと言われてもなかなか対応が出来ない。方式を変えるというのも時間がかかる話なので、それでいつも判断に迷っている状況にある。ただ、経費的な部分については、メリハリをつけながら行っているということだけは理解していただきたい。

(K委員)

土日だけ（花火を打ち上げる）というのは、周知するポスターに大きく書くだとか、土日開催という形にしてしまうだとか、色々工夫をしながら行ってもらいたい。（限られた）財源の中で（行っていくのであっても）、市民や観光客の方も満足していただけるような花火を打ち上げた方が良いと思います。

冬のイベントなんですけど、西部方面に住んでいる以上、イルミネーションがある付近を通ったりすると、昔はなかったもので、当初はすごくきれいだな、と子どもたちも喜んでいたのですが、慣れてくるとキラキラ感が足りないように感じる。例えば、クリスマスファンタジーがある時期は、電気をつけていても、クリスマスファンタジーが終わったら、今度は西部方面の方をもっと充実させるだとか、3、4本と坂を下ると、やはり（キラキラ感が足りなく）さみしいと感じる。LEDでも色を変えるだとか、同じ色でも一か所をやめて二か所にするだとか、公会堂や基坂、二十間坂などはきれいなので、観光客の方も結構通っていると分かっているのだから、何か工夫をして、海外の方にも誘致をしているのでしょから、どうせ補助金を出すのであれば、見劣りしないものにしてもらいたいという感じがした。

光の小径については、この調書を見て、開催されていることを始めて知った。わかっている方は口コミで広まるかもしれないが、私は西部地区に住んでいながらもわからなかったのだから、周知の方法をもう少し工夫した方がよいのではないかと思います。

(説明者)

普段は、市外からお客さんを引っ張ってくるということで、かなり気合を入れて仕事に取り組んでいるが、市民向けの周知の仕方については、前回のブランド調査の中でも話が出ていた訳だが、個別の事業を市民周知する為に、予算を確保するというのはなかなか難しいので、今日、報道の方もいらしているのだから、その辺をなんとかお願いしたいと考えている。

イルミネーションにきらきら感が足りないというのは、きちんと受け止める。二十間坂などは人通

りがあり、飲食店なども多い。それらは、一つの社会のストックなので、そうした店舗など連携できるような、歩いていて何もないじゃなくて、ちょっと飲みましょう、というように繋がるような工夫をしていきたいと思っている。これは強く提案していきたいと思う。

(H委員)

外部監査とは別な目でちょっとお話させていただきたいと思う。クリスマスファンタジーについては、西部地区は、よく見させてもらっているが、(来られている方々が)光という部分については、街並に合うように非常に工夫されているため、喜んでお帰りになりますよね。特に、寒い時期でも、西部地区を見て、クリスマスファンタジー会場付近まで下りてくるというコースで通って行くと、非常に鮮やかな街並みも含めて、函館の雪まつり、北海道の定番の雪まつりがなかなか出来ない地域ですから、そういうようなイベントは非常に重要だと思うんです。みなさんがおっしゃっているように、きらきら感、ずっと上から下まで同じ色合いだと街路灯のそれこそ街路樹につけているだけというイメージになっちゃう可能性もありますので、でも本当に色を変えられるとか何か工夫をすると大分街並みの雰囲気も変わるのかなと思う。それから、十字街の交差点にある操車塔付近が非常に工夫したところとなっていますよね。観光パンフレットだとかポスターでも、十字街のバス停だとか、非常に夜も光を使っている観光ポスターもあるので、そういった部分では非常に観光に使いやすい場所になっている。

クリスマスツリーの収入なのですが、海の上にクリスマスツリーを立てるということは幻想的なのですが、その周辺をもう少し工夫した方がよいと思う。ツリーだけ見て、良かったね、で終わっちゃうので、周辺に色々ありますけれども、もう少し、洒落ているという言い方はちょっとおかしいですけども、もう少し工夫なされると、もっとあの地域が活性化するのではないかという感じがする。

みなさんよくおっしゃっている、この光の部分を一統的に考えると、別々にするよりは一本にして統一感を出すとよいのではないかと思う。予算的な部分でも、協賛金をもらう方はなかなか大変だという話がありますけれども、全部トータルで考えて一本にしたんだという話にして、全体で西部地区の観光というように考えれば、非常にメリットのある協賛金になってくるのではないかと思う。企業側からも理解いただけるのではないかと思う。

また、外部監査に戻ってしまうが、収入の部で伸ばせる要素がたくさんありますので、期間的にはひと月なのですが、それを一月・二月まで冬のフェスティバルとして、スーパーを一月・二月にもやれという言い方ではないのですが、ちょっと工夫すると、収入が増えるのではないかと思う。そういったところをちょっと工夫していただければ良いのかなと。私が見させていただいた中での意見でした。

(説明者)

先ほども申し上げたが、2つのイベントを1つにすることについては、観光協会に持ち帰って相談したいと思う。ただ、ツリーが生の木であり、長くもたないもので、1月になるとぼろぼろになってしまう。最終日の12月25日は、初日に比べるとあらかた見劣りがするということだ。ツリーについては、もう少し伸ばすということは難しいが、冬のイベントを行っている間に、スーパーがあっ

もいいと思う。そういうふう提案していきたいと思う。

(G委員)

2つのイベント、2つの補助金。ある意味一体的なイベントのために2つで行っている感じがするんですよ。確かに、今お話がありましたけれども、重複しているお金というのはかなり削減可能であるように思える。例えば、協賛金が多少減ったとしても、その削減分で賄えるのではないかということとは当然言えると思う。

もうひとつ、一体化を阻害しているものは何かと言うと、ばらばらでやっているからである。例えばスーパーが話題に出てきた。クリスマスツリーは長くもたないと言っていました。多分、林業関係の人であれば、もたせることが出来ると思うんですよ。そうすると、クリスマスツリーの再利用も可能なんです。元町公園に（ツリーを）持って行って、そこでスーパーと一緒にやったら、それで光の色を変えるなどすると、また、違った意味でのまつりというか冬のイベントになっていくのではないかと思う。これは、どちらも光繋がりなんですよ。つまり、光というものが足りない観光客が帰ってしまったという話もありますが、そうであれば光を増やす方法を、（光を装飾する）通りを増やす方法だけではなく、ただツリーを暫定的に持って行って、競馬場にもあると思いますので、整合性も見ながら、そういった形で2つをある意味一緒に走らせた方が相乗効果を生み、大きなものになり、2月までもつのではないかという感じがしている。

過去に、青年会議所にいた頃に、花火番をしたことがあり、メンバーとも言っていたのだが、何で平日に上げるのか疑問に思っていた。結構、無駄が多い。飛行機が遅れると打ち上げる時間がずれてしまい、そうすると意味がない。例えば、土日の飛行機に影響がない時間にまとめて上げるなど、入込数をきちんと把握して、大勢の人がいる時に花火を上げた方が、当然、観光客も喜ぶますし、そういったところまで配慮することで、より補助金の有効的な利用に繋がっていくのではないかと思う。補助金を減らしていくというよりは、有効利用する方法として、この一体化というのを提案していきたいと思う。

(説明者)

2つの事業を一つにすることによって、経費が削減されるかどうかは事務局ともよく協議してみなければわからないが、補助金を上げるという話にはならないと思う。削減するという話はあるとしても、上げるという話にはならないと思うので、事業を実施する人間にとっては非常に厳しい運営を迫られるかもしれない。一様に言えるのは収入の確保だ。そここのところをはかりにかけながら判断していきたいと思う。これは、私の方できちんと指導したいと思う。

また、クリスマスツリーの長期運用についてだが、ツリーの設置は造園業の方が担当しているのだが、風雪にさらされている「根がない木」を扱うのは難しい、とのことだが、「根がない木」を根付かせるのは極めて難しいと思われるが、研究の余地がないとは言い切れないので、少し調べてみたい。

花火については、お客さんが（会場に）一番いる時間は夕食前の時間で、花火を見てから帰る。それもどうかと思うが、これまでも、花火を打ち上げているとPRしているので、いきなり今年からやめました、ということには出来ない。長いスパンをかけて、例えば、（花火を）土日だけにしようと

いうことはこれまでも議論してきてはいるが、今後は、もう少し具体的に検討していきたいと思っている。これは、担当課長としての決意表明としてである。

(G委員)

ツリーの使い道というのは見えない部分もあって、どうなってるんだ、という問い合わせの電話が来ることもある。たしか、最初の頃は、椅子を作っているところに配ったりしていたと思うのだが、そういったものが果たして見直されているのか見えなくなってきた部分もあると思うので、それを作るのにも多分お金がかかっていると思う。そうであれば、もう少し違ったお金の使い方、観光の方に使えないのかな、というところも当然あるわけで、そういうところを検討いただければと思う。

(I委員)

はこだて冬のイベント開催補助金の収入にある、北海道市町村振興協会からの助成金100万円は、平成20～22年度までは出ているようですが、今後はないのでしょうか。

(説明者)

ありません。

(I委員)

スーパースタジアムのことで意見なんですけれども。一般の方が前売りチケットをほしいんですけども、どこでどうしたら良いの、という問い合わせが多数あります。実際には、観光協会などにあるんですけども、もっと身近なところで手に入りませんか、ということ聞かれます。色々と関係機関の方々が持っているのはわかっているのですが、ちょっとプレミアついてますよね、前売りチケットは。なので、このチケットを知っている一般の方が、どこで入手できるのかといった周知を、委員会の方で検討していただければと思います。

(説明者)

色々なところで取扱いできれば良いのだが、販売手数料がかかったりもするので、ボランティアでやってもらえる所をお願いしたりしている。もちろん、市役所の地下の売店では販売している。あくまでも前売りは市民向けである。

(G委員)

支所でも扱っているのか。

(説明者)

支所でも配っている。

(G委員)

その辺ももう少し。

(I委員)

そうですね。広報して頂ければ。どこで買えるだとか。

(G委員)

例えば、市民会館や陸上競技場など。

(説明者)

販売手数料もあるので、在庫管理もしっかりとやらなければいけない。金券ゆえ慎重に対応はしている。

(G委員)

それでは時間となったので、評価に入りたいと思う。各委員は、評価シートに評価およびコメントの記入をお願いします。

【各委員からの評価シート提出後】

それでは、判定結果の発表を行う。

はこだてクリスマスファンタジーについては、「改善を図る」が6票であったため、判定結果は『改善を図る』となった。

はこだて冬のイベント開催補助金については、「改善を図る」が6票であったため、判定結果は『改善を図る』となった。

【委員のコメント紹介は、結果に記載してあるため省略】

以上で、この事業に対する仕分けを終了する。

■2-5-4 湯の川温泉いさり火まつり開催補助金の説明

・資料に基づき、観光コンベンション部ブランド推進課より説明。

■2-5-4 湯の川温泉いさり火まつり開催補助金についての質疑

(M委員)

補助金の率がとても低く、平均で12.4%ぐらいの補助金額となっている。比較的、知名度もあり、協賛金も集まっているイベントのひとつなのではないかと思う。本当は、このいさり火まつりに限らず、他のイベントにおいても、補助金ありきのイベントとか運営ではなくて、まず運営というものがあって、それをうまく回していくために、その穴埋めをする分で補助金があると考えている。港まつりとは大きく違っているため、いさり火まつり、補助金をどのように使って動いているのかな、と思っている。そもそもの補助金の意味について疑問に思うのが、うまく運営できているから現状維持で補助金を投入していくのか、あるいは、うまく節約出来ていて、頑張っているのだけれども、集客があまり見込めないというときに保険的に補助していくのか？その区分けと言うか、補助金の意味が段々わからなくなってくる。うまく運営できれば補助金をはずしていくのか？それとも継続的にやっていくのか、補助金の考え方を伺いたい。

(説明者)

補助金の額というのは、例えば、港まつりは昭和24年から（補助額が）200万円でスタートしている。その後、開港何周年や港まつり何周年といった記念の節目の際、あるいは、その時々の方針によって、補助金額を見直してきたという変遷がある。そうした、一連の歴史を踏まえ、現在の補助金額となっている。ただ、先ほどもお話をさせていただいたように、市の財政が厳しいため1%下げたはきたが、基本的な考えとしては、効果のないものに補助金は出さない。例えば、冬場の観光振興

も非常に大事なので、はこだて冬フェスティバルなども、事業の展開やその影響、そういったものをきちんと考えながら、補助金の額を変えてきたということである。

いさり火まつりに関しては変遷があり、手元で抑えている資料は昭和48年からなのだが、補助額20万円からスタートして第10回目で30万円となった。その後、第15回目で150万円、それから第35回目となる平成12年に140万円、第40回るときに大きなイベントにしようということで平成17年に250万円に変更した。その後、150万円に減額となって現在に至っている。主催者側の要望やイベントの内容のほか、実際に事業を展開するにはどれだけの資金が必要ななのか、あるいは市の補助金は適切なのか、もう少し、実行委員会の方で努力できるのではないかなど、色々な観点から検討してきている。ただ、ベースにあるのは、そういった歴史の積み重ねの中で、今の数字に落ち着いているということ。効果もきちんと考慮し、その時々の方針や議会などの承諾を得ながら本日に至っているということをご理解いただきたい。

(M委員)

わかりました。ありがとうございます。

(J委員)

いさり火まつりの開催日が、3年くらい前までは2日間開催されていたものが1日開催に変更となった。いつからですか。

(説明者)

3年前だったと記憶している。こういう社会経済情勢のため、資金も集まりにくくなってきたので、今後どのようにしてイベントを運営していくか、存廃も含めた厳しい議論になったと記憶している。地域の活性化、市の活性化、市民が楽しみにしているお祭りだという観点から、続けるための方策として断腸の思いで1日にしたと、その場に立ち会った者として発言する。

(J委員)

ということは、平成20年までが2日間だったということですか。

(説明者)

そのとおりである。

(J委員)

開催が2日間から1日になったということで、(補助金が)削減にならなかったのか。

(説明者)

追加資料に過去5年間の収入の内訳別推移の記載がある。それに記載のとおり、18年度から22年度まで収入が断続的に減収してきている。これも一つの判断材料として検討したのだが、実施内容が花火のみではなく、色々な関連イベントを展開しての中身なので、継続していくということで150万円としている。例えば、18年度と20年度を比較すると(収入全体で)200万円減となっている。そういうところも加味しながら、検討した結果、補助割合自体も低いため、現行どおりの額で決定した。

(J委員)

わかりました。ありがとうございます。

(K委員)

いさり火まつりの花火大会は、とても臨場感があって良いと思います。花火大会を見ている際に、飛行機の最終便、冬のイベントもそうかもしれませんが、今年も結構な待ち時間があったんですね。ちょうど8時くらいに最終便が飛び立つ、空港が近いので、そういうこともあると思うのですが、そこから辺のやりくりだとか、あと、花火大会はかなりの人出が出ている。毎年、漁火通りを通行止めせず、通しの状態で実施している。夜店なども出ているため、子供たちも結構いるので危険な状況だと思うのですが、その間だけ通行止めにするというのは、お金がかかってくることなのですか。

(説明者)

通行止めについて、いさり火まつりに限った話ではなく、港まつりであったり、すべてにおいてそうであるが警察の方と協議して決定している。その中で、結果として、港まつりに関しては全面通行止めができています。いさり火まつりの場合は、国道を止めるという判断になると思うが、私どもはイベントのときはそういうお願いをする立場であり、警察の方で、ここを通行止めすると、ここが渋滞になるといった、色々なシミュレーションをしながら判断を下すものであることから、なかなか実現できない場合もある。

(K委員)

お金はかかるのか。

(説明者)

お金はかからない。通行止めが許可されない理由としては、空港からのメインの路線で、かつ恵山方面に行くメインの道路にもなる。動脈として1本しかないため、そういった点が難しいところであると思っている。

また、花火の打ち上げ待ち時間は確かにある。安全管理の面からも、特に空港の近くで花火を上げていることから、実行委員会がイベントの規定や規制に沿った形で対応しているものと思う。

(K委員)

わかりました。道路の方は、(通行止めにするなど)少し工夫することによって、今よりも人出が出るようになるのではないかと思い意見を述べました。函館市の財政が厳しい中、湯の川温泉が活性化すると、税収も増加するでしょうし、いさり火まつりの協賛金も増えてくると思う。夏だけではなく、冬のイベントについても、先ほど議論しましたが、もっと充実させて工夫させていくと湯の川の温泉もホテルなどの収入が増え、それに伴い、市にも税金収入だとか色々な面で還元されてくると思うので検討していただきたい。

(説明者)

湯の川温泉の方は、色々工夫している。昔は、私の記憶ですが、冬フェスティバルの際に、湯の川温泉クイズダービーというものが行われていた。その第一回の優勝者は私なんですけど、色々試行錯誤をされて、その後、担い手になる旅館の数が昭和63年当時には80件近くあったが、現在は21

件と少なくなっている。また、地元資本でない所もあり、その辺をうまく取り込みながら、事業の方を工夫し、協力してもらうところは協力してもらいながらという形で、並々ならぬ努力をされている。そのため、市としても協力しながら今後も取り組んでいきたいという力強い思いがある。湯の川の活性化を図るということは、色々なものに繋がっていく可能性があるので、今後とも必要な施策に取り組んでいきたいと思う。

(H委員)

市の財政の方から考えた場合、波及効果や経済効果含めて、地域で盛り上がり、地域で立ち上げ、地域のことを考慮しながらやっているものと思うが、経済効果などは非常に効果が大きいところですから、出来ればもう少し補助金の割合を下げるような、市の財政を変えるにはそういった検討も必要なのかな、という感じを受けました。今、震災等の関係で湯の川は大変な状況になっていると思います。私も仕事柄そのように感じているところがありますが、本当に市の財政だけを考えると波及効果を含めたところで事業の内容を考えた場合には、受益を受ける方々にある程度の負担を求めることもちょっと考えていただきたいと個人的に思います。

(説明者)

波及効果は、どのイベントでも同じである。例えば、クリスマスファンタジーもそうであるが、色々なお手伝いをいただいて成立している。そこから離れていくと、どうして手伝いを出さないの、という思いになる。現実そうである。イベントにこれだけの効果があるということを、我々、主催者ではなく、あくまで実行委員会の一員だったり、補助している立場だったりということではなかなか立ち入ったことは出来ない。すでに実行委員会に出ている収支を見て、そうしたことを強く感じている。なかなか、どこが出していてどこが出していない内訳まではもらうことができないが、例えば、そういったことも場合によってはやっていかなければならない。市の立場で、お金を出せというのは難しい部分もあるし、実行委員会の立場で、イベント会場の近くに施設があるので、協賛金を出してほしいという話も、きつい話になってきてしまう。きちんとした受益の還元、こういったものは、今後ますます重要になってくるのではないかと思う。

(G委員)

先ほど、他の委員からもありました車の遮断の件なんですけど、車を遮断することによって、効果があることも逆にあるのではないかと感じる。例えば、車を遮断することによって、公共交通機関の利用が増えるということ。公共交通機関の利用が増えることによって、車から降りることで歩く、歩くことによる経済効果、これは観光地としては絶対に必要な努力、というか促すべき部分ではないのかなと感じます。電車とバス、両方使える地域ですので、その辺うまく考えながら、電車通りはコースにすると、国道227号のバイパス道路を指定道路で使えますので、そういった形での車の遮断も検討されると、より成果が出るのではないかと思う。そのことにより、補助金の削減に繋がる方向性も見えるのではないかと、という感じを受けました。その辺をご検討頂ければと思います。

もうひとつ、花火の打ち上げが2日間の頃と1日の場合で総発数は変わっていますか。

(説明者)

多少充実している。発数までは記憶していないが、いさり火まつりで新たに発表する花火などもある。花火の打ち上げが2日間から1日になるため、2日分をまとめて打ち上げるということはしていない。

(G委員)

わかりました。ありがとうございます。

(J委員)

国道の閉鎖の話で、先ほど委員の方々から話があったと思うのですが、メイン道路は片側2車線ある。そこで、1車線に減少させるという方法を考えたらどうか。というのは、私もいさり火まつりに参加させて頂いているのですが、人の数が歩道じゃ足りないんですね。人の数が歩道じゃ足りなくなると、やはり車道側に飛び出してくる子供たちがいて、結構危険な目に遭われている方がいると思う。ここは車線を減少しますよ、というあらかじめ発表しておく、迂回される方は迂回されると思うんですね。花火大会を見たいが為に前の通りを通るという方がほとんどだと思うので、車線を減少させると当然渋滞しますよね。その渋滞を避けるために、別な方向から家に帰られる方は帰られるのではないかな、という気はしています。

(説明者)

警察の方でも、色々呼びかけながら前向きにお手伝い頂いている。その中で、例えば、事務局としてそういうことを言うのは厳しいのだが、事業仕分けがあり、委員の方から、安全なイベントの催行を提言いただいた、というのはまた別の立場である。実現するかどうかは別として、我々が行って第一報を入れることは可能だと思う。そういうことをやってみたいと思う。

ただ、例えて申し上げると、港まつりの花火大会では、湾岸道路を開放しているのだが、フェンスの低い所は入ったらだめだということで、そこの養生が必要になってくる。実際は、例えば、1車線を塞ぐとなると、かなりの養生が必要になってくる。人手がいるだとかそういった部分が出てくる。損得勘定ではないが、費用対効果というような判断の場面が出てくるかもしれない。

一報を入れるということに関しては、我々の方で警察にお話させていただきたいと思っている。

(J委員)

わかりました。ありがとうございます。

(G委員)

それでは時間となったので、評価に入りたいと思う。各委員は、評価シートに評価およびコメントの記入をお願いします。

【各委員からの評価シート提出後】

それでは、判定結果の発表を行う、「改善を図る」が4票、「現行どおり」が1票であったため、判定結果は『改善を図る』となった。

【委員のコメント紹介は、結果に記載してあるため省略】

以上で、この事業に対する仕分けを終了する。

■2-5-5 函館五稜郭祭開催補助金の説明

・資料に基づき、観光コンベンション部ブランド推進課より説明。

■2-5-5 函館五稜郭祭開催補助金についての質疑

(L 委員)

資料を見ますと、会長が高野洋蔵さんとなっているのですが、今は誰が会長になっておられるのかな、というのが一つ。

二点目は、事務局等が商工会議所となっているのですが、これは事務局長みたいな職員みたいなのが部屋を借りているのか。

三点目は、市がどのような形で観光コンベンション協会に關与しているのか。

それから四点目は、函館には歴史的あるいは歴史上の人物をテーマとしているお祭りはないということなのですが、本当にないのかどうか、その辺のところをちょっと調べられていないのではないかと思います。

その次が、支出の部の行列・アルバイト謝礼、それから募金委員会、協力団体への謝礼が出されているのですが、それはどんなものをどのような形のもとに謝礼をしているのか。その辺のところを、どの程度の謝礼かということになるのですが、お祭りですから協力の仕方、あるいは大きくお金を出してくれた人にはお礼をするというのは常識かもしれないけれども、どういう形でやっているのかな、というところを知りたい。

(説明者)

まず、一点目については、平成22年度の実績であり、現在は、松本栄一会頭です。

(L 委員)

松本会頭ですね。

(説明者)

そうです。二点目は、商工会議所のスタッフが仕事の合間に業務を行っていることから、兼務になる。専用のスタッフは、必要な時期以外はいない。

(L 委員)

商工会議所のスタッフが、ということか。

(説明者)

そうである。それから、市の關与については、ほとんど全部のイベントに關与している。いさり火の実行委員会にも市が入っていたりだとか、クリスマスファンタジーも冬フェスティバルも港まつりも、3つの団体が市と關与している。これはどういうことを言っているのかということ、お金もそうだが、イベント運営するとなると、例えば、バスを止めたい、お客様の安全性を確保したい、そういったことが出てくる。つまり、当日のマンパワーが必要になるためである。それと、先ほど申し上げたが、来年のあるべき姿だとか、今年の反省点だとかということを反映していくときに、月2回程度の実行委員会が開かれるので、そういったところに適切に關与している。

それから、他都市の事例について、道内の事例ということで色々調べたのだが、歴史を持って行っているものは出てこなかった。歴史系は、北海道の場合はなかなかない。

(L 委員)

道内ではなくて全国的に・・・。

(説明者)

今回は道内というご指摘だったものですから。

(L 委員)

私、道内ではなくて・・・。

(説明者)

道内という指摘ですよ。

(L 委員)

道内はわかっている。全国的には(そういった)祭りがあるんですよ。

(説明者)

道内の他の企画ということで(質問を)いただいた。

(L 委員)

わかりました。

(説明者)

そういうことをご理解いただきたいと思う。それから、支出の関係ですが、市と商工会議所と観光協会の他、民間組織の方が主体にイベントをまわしているが、それでも足りない。そういう場合に、吹奏楽の団体に参加を協力していただいているが、社会通念上の金額を超えるものではないと思いますが、参加して頂いた謝礼ということで支出をしている。

(L 委員)

品物ではなくて、現金ですか。

(説明者)

現金で、吹奏楽のみなさんに30万円。

(L 委員)

吹奏楽に。

(説明者)

30万円です。移動にバスを使用したりするのでお金がかかる。自衛隊に7万円。それから、函館稜雲社という民間団体だが、土方歳三コンテスト等の謝礼として支払っている。準備に経費がかかるのでそういった支払いである。

(L 委員)

(うなづく。)

(J 委員)

色々資料を見させていただいた中で、先ほどの説明に11万人という数字があったが、これは年々大きくなっているものなのか。

また、補助金の額内での話ではなく、評価という意味で、市役所の方で数字を把握して、次の補助金の支出に繋げていくという評価の仕方は存在しないのか。

(説明者)

この11万人は、私が記憶する限りしばらく変わっていない。基となっている数字が不明確である。午前中に申し上げたが、例えば、ねぶた祭りは6日間で、昔300万人、現在は230万人となっている。昨日、計算したんですが、ねぶたの延長は4キロとして、1メートル当たり何人そこに存在しているか。一日当たり、1メートルに200人近くいた。あそこは、ほとんど桟敷があるので、多分座布団一枚50センチ角、どうみても3～4列しかない。奥行が3メートルで、10人。その10倍以上という形になっている。あまり良い話ではないのですが、同じくある一定の実数を基に、延長を掛けているということで、他のイベントの事案の際にもそうした事例を申し上げた。全容を把握するのに時間がかかる。要は、そこに労力を費やすことが妥当なのか。それよりも、把握できない状態であることを理解してもらい、各実行団体も含めてどういうふうにするのが一番効果的なのか。

例えば、とある街の観光入り込み数なんですが、どこかにショッピングセンターが出来たとする。それに伴い観光客が3割増しになった。その後、ショッピングセンターが潰れたので、入り込み数を3割下げるということには波及が大きすぎるのでならない。それをしないことにより、徐々にしわ寄せがきてしまう。間違った数値というのは、間違ったことを起こしてしまうことがあると思う、現実問題として。おっしゃることは理解するので、研究したいと思う。

(J委員)

ありがとうございます。

(I委員)

雑収入にある、他団体謝礼とはどういうものですか。

(説明者)

他団体謝礼は把握しておりませんでした。すいません。おそらくは、レセプションに出た際のお礼だと思う。

(I委員)

お礼みたいなもの。わかりました。その他に、支出の部分の給食費というのは何か。お弁当代だけですか。

(説明者)

スタッフのおにぎり代です。現実的に、お昼を食べる時間がないので。

(I委員)

吹奏楽の方たちも含めて全員ということですか。

(説明者)

そうです。中身の何も入っていない塩おにぎりです。

(I委員)

五稜郭祭の実行委員会自体は、どれくらいの人数規模で運営されていますか。

(説明者)

幹事会が20名程度で組織され、全体の委員会は30名程度。

(I委員)

地元の企業も入っているのでしょうか。

(説明者)

そうですね、こちらの方は商盛会さんなども入っている。

(I委員)

ありがとうございます。

(H委員)

募金委員会の記念品代は、どういった内容のものか。

(説明者)

すいません、把握しておりませんでした。この件について、時間を頂いて問い合わせをしてお答えするということでしょうか。

(H委員)

記念品の支出は物が出ている話なので、後で教えてください。他に、施設用具費の中に装備強化費とあるが、頻繁に作りかえているのか。

(説明者)

衣装などは消耗するので、それを定期的にやりくりして購入して使うという状況。

(H委員)

毎年こんな細かい金額ですか。

(説明者)

毎年このくらいである。

(H委員)

わかりました。

(K委員)

支出の部の総務費の中に、会議費と事務局費がありますが、これは商工会議所の中の事務局費なのでしょうか。

(説明者)

会議費は、会場の借上料だと思う。事務局費は、その他の実費だと思うが、詳細を把握していなかったもので、こちらの方は今確認します。お待ちください。

(K委員)

商工会議所なので、会議室は借りる必要がないのかなと。細かいお金ですけれども。

(説明者)

色々な場所で開催する。会議所だけで開催するわけではない。

(K委員)

会議所だけではない。

(説明者)

例えば、五稜郭タワーであったり。

(K委員)

細かい話ですけれども、財政的にこういう厳しい中なので、会場を借りるよりは、例えば、この会場だとか市も入っているものですから。無料で利用出来るようなところで対応可能であれば、そうした方が良いのではないかと、いう気がしました。また、事務局費も25万円なので、細かい毎年の積み重ねが結構な金額になってないかな、と思いました。

事務局費の方は後で結構です。

(説明者)

すみません。先ほどの資料がありました。募金委員会の記念品代は50万円で、個数は1,300個となっている。金額的に高価なものではない。

(H委員)

毎年募金していただいた方に渡しているんですよね。

(説明者)

そうです。1個あたり400円くらいの物になる。事務局費は、インターネットのプロバイダ使用料や道路使用の申請料のほか振込手数料などである。

(K委員)

道路使用の申請料はどれくらいかかるんですか。

(説明者)

数千円だと思う。

(H委員)

プロバイダっていうことは、商工会の使っているプロバイダの使用料ですか。

(説明者)

そこまでは、把握していない。

(H委員)

記念品に該当している人は個人ですか。

(説明者)

1,300個なので個人になる。

(H委員)

個人で協賛金を出している方は何人くらいいるのか。

(L委員)

ついでに団体も。

(H委員)

今、資料がなければ後で教えていただいて結構です。逆に、せっかく協賛金をいただいているのに、50万円も支出してしまうと、実際に使えるお金って減ってしまいますよね。

(説明者)

別に、協賛会というものが組織されており、70社が加盟している。これは団体に区分される数で、それ以外は個人ということになる。

(L委員)

法人も含めて70社なのか。

(説明者)

協賛団体の法人も含めて70社くらい。残りの個人は1,200くらいになる。

(M委員)

昭和47年から事業が開始されて、その当初の規模にもよると思うのですがけれども、補助金の額とか支援金の額というものをデータでいただきたい。現在までの推移を知りたいと思った。

(説明者)

当初は50万円だったが、その後、第5回ということで昭和49年に100万円になった。以後も第10回で150万円。それは第20回の時まで変わっていない。第30回の時、平成11年ですが、200万円になっている。そして、平成12年、この年から280万円になった。平成12年は、先ほども申し上げたが、平成12年度まちづくり活動ランクアップ支援事業ということで、補助金全体を底上げしたため、すべての補助金の額が大幅に増加している。

そういった経過を踏まえ、近年は280万円で推移している。

(M委員)

今のは、補助金額の推移だと思うが、協賛金の推移はどうなっているのか。

(説明者)

追加資料の中に、過去5年間の収入の内訳別推移がある。協賛金は、平成18年度が637万円。その後、減少してきており、平成22度は570万円。平成18年度から約50万円減っている。

(M委員)

昭和47年の協賛金はわからないのか。

(説明者)

そこまでは把握していない。

(M委員)

わかりました。

(G委員)

所管部局の方で回答の準備ができたようなので、よろしく申し上げます。

(説明者)

総務費の事務局費その他については、商工会議所において、通常業務に上乗せしてこの業務を行っていることから、会議所の事務費ということで支払っている。

次に、募金委員会の記念品代は、協賛金をいただいた団体への気持ち・お礼ということで、一個300円程度の中着を作って渡している。

最後に、総務費のプロバイダ経費、これはPRのためのホームページ関係経費になる。

(L委員)

商工会議所のホームページを使っているのか。

(説明者)

PRのための専用ホームページを作っている。

(L委員)

わかりました。

(G委員)

動員数について。観客動員数をどうやって調べるのか。例えば、補助金を出すにしても、その事業が適切なのかということを見極める、非常に客観的な数値だと考えることができると思う。なので、これは出す側と出される側の両方が工夫して、早急に動員数をはじきだすものをつくるべきだと思う。他の市町でやっているような気がするので、そういうところの努力も必要ではないかと思う。そっちのお金を回すだとかどうのこうの言うよりも、そうしないと逆にお金を無駄に出してしまう危険性が高い、というふうに考えることができるので、それを少し検討していただきたいと思う。これは、私の意見です。

(L委員)

五稜郭祭となっているが、きちんと五稜郭という地域を中心にした形の盛り上がりのイベントになっているのか。

(説明者)

構成団体からすると、ほぼ、五稜郭地区を網羅している。また、函館には非常に多くの団体がある。ただ単に加盟しているだけではなく、実際のパレードを構成する人員のほとんどが民間の方と公務員である。我々、市の職員はスタッフをやっているし、パレードしている人には、渡島振興局の方や企業の方がいる。最近では、一般参加も受け入れるようになり、観光客の方も参加している。

謝礼金については、対象はあくまでも吹奏楽のみである。そのため、残りが全て市民参加だということにご理解いただければと思う。

(L委員)

了解した。

(H委員)

しつこいようで申し訳ないのですが、記念品の対象は、全体で1,300件ほどで、団体等で70件、その他の一般個人名だと1,200件ほどあるということですか。

(説明者)

記念品の巾着は、ホームページで見たことがある。参加者への記念品も含まれている。

(H委員)

募金委員会というのはどのような位置づけなのか。

(説明者)

こういうイベント自体は、応援していただかないと運営ができないため、資金を集めるための組織団体をつくっている。

(L委員)

どういう人たちで構成されているのか。

(説明者)

ほぼ、スタッフ全員。

(G委員)

それでは時間となったので、評価に入りたいと思う。各委員は、評価シートに評価およびコメントの記入をお願いします。

【各委員からの評価シート提出後】

それでは、判定結果の発表を行う、「改善を図る」が7票であったため、判定結果は『改善を図る』となった。

【委員のコメント紹介は、結果に記載してあるため省略】

以上で、この事業に対する仕分けを終了する。

■2-5-6 函館港イルミネーション映画祭開催補助金の説明

・資料に基づき、観光コンベンション部フィルムコミッション担当より説明。

■2-5-6 函館港イルミネーション映画祭開催補助金についての質疑

(M委員)

私は、まちづくりセンターのスタッフであり、(まちづくりセンターに)イルミネーションの実行委員会の方々がブースを持っているため、郵便物などを渡しに行っている。いつも、シナリオがどんどん送られてきて、その現状を知っているわけなのですが、ちょっと気になったのが、賞金が出ることはすごく良いことだとは思うのですが、果たしてこういったシナリオを書いて頑張っている方々は、賞金の額でシナリオを書く書かないという行為になるかどうかということです。本当にシナリオライターになりたい方というのは、ちっちゃい賞でもいいから貰いたくて頑張っていて、自分の名が世に出るように執筆活動をしているものであって、賞金の増減によって書く書かないというふうにはならないのではないかと考えています。その賞としてあてられる補助金額が300万円というのは、大変に大きいな、というのを感じておりました。別に、減らせとか言っているのではないのですが、果たして、見合った補助の出し方をしているのか、賞金の出し方も考えたことはあるのかな、ということを疑問に思いまして、質問させていただきます。

(説明者)

端的に言うと、300万円という賞金はいかがなものかという質問だと思う。平成16年から事業を行っているが、話題性のあるものというか、インパクトのある額ということもあり300万円という賞金にしている。それが高いかどうかということについては、その当時の判断ということ。

(M委員)

言いたかったことは、一旦、賞金300万円と出てしまうと簡単には減らせないじゃないですか。何があっても。「函館では、賞金300万円が出ているんだ！」という事が世に出ると、賞金関係のものって減らしていくことが出来なくなる。もしかしたらこれから増えていくかもしれないし、何かがあつて減らしたら減らすのかもしれないけれども。賞金に関する妥当な考えといただけますか、全国的なデータを取ったりだとか、応募しに来たシナリオの数で来年度の（賞金額）を決めるだとか、融通を利かすことが出来ないものなのかな、ということちょっと思っただけだったんですね。

(K委員)

この賞金300万円というのは、他都市の映画祭と比較すると、函館はちょっと高いのかなと。映画で、函館は絵になる街だと思いますので、映画祭は良いことだと思うのですが、財政的にはちょっと厳しいので、この300万円が妥当なのかな、というのは部局としてはどうお考えなのでしょうか。

(説明者)

映画祭で、シナリオコンテストをやっている映画祭は2～3ある。一つは、資料に出しているが、伊参スタジオ映画祭で、これは大賞が100万円となっている。ただし、この映画祭のシナリオコンテストの条件は、次の年にこのシナリオで映画を作ったら100万円出しますよ、というシステムの映画祭である。他に、富士山河口湖映画祭もシナリオコンテストで、大賞の金額は50万円で、そのシナリオを基に町の方で短編映画を作るというシステムになっている。

（賞金が）300万円というのは、他と比べて高いと思われる。事業開始当時は、10、20万円では話題にならないけれども、300万円という額は、話題性やインパクトとがある、そういう判断でこの金額に設定したものと思う。

(K委員)

シナリオを書いて、それが映画になった時に、函館が舞台であればスタッフなども来ることになり、それに伴う経済効果などもある、というお考えなのでしょうか。

(説明者)

一本の映画をメインロケ地で撮影すると、北海道の調査なのですが、約1,500万円の直接的な経済効果があると言われている。実際には、高い予算の映画もあれば、低い予算の映画もあるので、目安としてはそうなのかと思っている。あとは宣伝効果。映画公開だと言って、函館の宣伝効果と言いますか、それはちょっと数字は出てこないが、ヒットすればするほど効果は上がってくるというふうに考えている。その中で、300万円はどうかということなのだが、正直なところ、今ここで答えるのは難しい。

(K委員)

支出の部に旅費があるが、ゲスト数が何名でこの金額になっているのでしょうか。

(説明者)

ゲストというのは、監督や役者を呼ぶためのもので、この時のゲストは30名前後になると思う。映画上映の終了後に、監督や役者さんにお話してもらおうなど、そういった場合の経費となっている。

(K委員)

わかりました。

(H委員)

函館市の位置づけとしては、観光事業の一環で実施しているという考え方ですね。実際に、シナリオが、函館を題材としたものでなければならない、というような条件を付けているのですか。

(説明者)

シナリオについては、特に函館を題材としたものでなければならない、という条件はつけていない。発足当時はそういう条件を付けていたらしいが、そうすると、シナリオ自体が作品として限定されてしまい、良いものが集まってこない。シナリオの質の向上のため、枠を外した。

(H委員)

補助金は、文化事業ということで支出しているのか。

(説明者)

文化庁の、映画祭に対する補助がある。

(H委員)

観光コンベンション部で行っているが、文化・スポーツ振興財団で持つということは考えなかったのですか。

(説明者)

発足当時は、教育委員会が担当だった。平成15年12月にフィルムコミッションという組織を作った。要は映画の窓口になってお世話する。そういった部署を作り、組織を作った一環として、映画そのものや映画祭といったものを観光にも利用しよう、という言い方が良いのかわからないが、より、観光に活用していくといった意味合いから、所管が商工観光部に変更、今に至っている。

(H委員)

ロケ地の介入というか、そういう部分での観光というのであれば意味はわかるのですが、いわゆるシナリオの部分で函館への関連が全くないとなると、観光とどうやって結びついていくのかわからない。文化庁が所管の事業であれば、文化事業の一環としてやっている訳で、メディアにつながる部分での観光というのはわかるのですが、この事業が観光に繋がるかどうかは疑問がある。そのため、先ほど、財団の位置づけを確認させてもらった。

また、東京の事務所というのは、外部委託ということで考えて良いのですか。

(説明者)

東京の事務所には、実行委員会が入っている。役割としては、映画の配給会社との調整やゲストを呼ぶための事務所との連絡。また、シナリオの審査は東京で行うため、そういう調整を行うのが、東京の事務所の役割。

(H委員)

事務局は市の観光コンベンションではなくて、どっか企業に委託しているのですか。

(説明者)

この映画祭には、市は一切介入しておらず、民間の映画が好きな方達が作っている映画祭という、そういう形になっている。

(H委員)

ということは、100万円の経費と300万円の賞金は、あくまでも民間で組織している事務局に拠出しているだけということですか。その拠出金は、観光の意味で出しているという300万円なのでしょうか。

(説明者)

映画祭全体をひとつ観光の位置づけというのか。巡り巡って映画が出来てくる、映画が作られるということは、観光客を呼ぶことにとって非常に良いツールだという考え方なので、観光部門が所管しているということである。シナリオ大賞を受賞したら、すぐに映画になる訳でもない。

(H委員)

そのシナリオが映画になった時に、函館の映画祭の受賞作品であれば、それが観光の意味になるということですか。だから、映画の中身が、いわゆる商工の部分に繋がるというわけではなくて、名前が出るというだけなんですね。

(説明者)

当然、エンドロールにも出てきますが・・・。

(H委員)

函館市の観光のためのシナリオだったら良いのですけれども、全然制限がなく、それこそ沖縄で撮った映画に、函館の映画祭の受賞作品だと出ることが、本当に函館の観光のためになるのか、というのが私の疑問なんです。それが、観光部門ではなく、文化部門の事業として行うのであれば、文化・スポーツ振興財団なりが自主事業として、市の補助を受けるなら良いのですけれども、観光部門として受ける事業なのかどうかについては疑問が残りますよ、というお話なのですが。あくまでもそういう考え方だということではやられているんですよ。

(説明者)

色々なツールの中で、映画というと観光客にはニーズがあると思っているので、そういうくくりの中でというふうに考えている。いまいち理由になっていなくて申し訳ない。

(L委員)

シナリオ賞金に300万円というのは多すぎますね。確か、芥川賞などでも300万円は出していないですよ。そういう形からいけば、市長賞として出すのであれば100万円くらいで結構。そういうふうに考えたほうが良いと思います。300万円というのはかなりの金額です。

それと問題は、みなさんから指摘がありましたが、映画祭そのものを観光という形に結びつけるのが、基本的な形から外れていると思うんですよ。やはり文化教育的な、あるいは文化娯楽的な形のものとするのが、本来のあり方だと思うんですね。H委員が提案されたように、文化・スポーツ振興財団やフィルムコミッションにそれなりの形でやってもらうというふうに考えたほうが良いと思う。

市長賞が300万円というのはあまりにも多すぎます。M委員が指摘したように、300万円という形が妥当だとは思えません。市が表彰している他の荣誉賞などと比較しても、これはあまりにも異常です。そういうことは市の財政状況を勘案して、どうしても出すのであれば100万円くらいに削るべき、というふうに思います。

それと、その辺の考え方ははっきりさせないとならない。150万円と150万円に支払いを分けたと言いますが、これも妙な話で、準大賞にするとどっちが優れているかはわからない。やはり150万円と150万円という出し方はおかしい。

最後に、映画祭を函館山の山頂で行っているのですが、あそこについて見る人が少ないということを考えたら、やはり違う場所で行うとか、もう少し多くの人に見てもらえるような映画祭という形を考えたら良いのではないかと。審査についても、その都度、東京に発たなければならないのか。我々は、地元と係わっている市民団体、あるいは市民の人たちの審査で充分なのではないかと、というふうに思います。

(J委員)

みなさんからも同じ様な意見が出ていると思うのですが、私個人からも市長賞300万円というのは数字が大きいのではないかと。このシナリオ大賞の300万円が函館市長賞として出していますよね。審査員として、市長や函館市の人が入っていないのがちょっと不思議だと思う。

他に、貰った方がもしこの場にいらっしゃったら聞いてみたいのですが、函館市長賞を貰って嬉しいのか、300万円貰って嬉しいのか。または、今年の委員の中に有名な作家の方や脚本家がいらっしゃると思うのですが、その方から貰った賞の方が嬉しいのではないのでしょうか。そういうことを考えると、300万円というのはあまりにも、なんて言うか、お金で人を釣ったような形になっているのではないかと気がして、私は、抜本的な見直しが必要なのではないかと感じております。

(I委員)

映画祭として全国からシナリオを集めて、評価する、賞をあげるというのは、団体の方達のやり方でやれば良いのかな、と思うんですね。函館市の方で賞を与える場合、ロケ地が函館であるとか、函館に何かプラスになる部分、そういったものがあるならば賞を与える。また、J委員もおっしゃったように、函館市長賞を出すのであれば、審査員として市長も携わるということも、ひとつ必要なのではないかと思えます。また、色々な方が審査に入られていて、ゲストの方も来られているのですが、応募された方というのは、現金というよりも映画を作れる何か道筋みたいなものを、そういったご縁を繋げてもらえる方が、すごく価値が高いのではないかと。そこは、運営団体の考え方だと思うのですが、市の観光の視点から見た場合、H委員がおっしゃったみたいに、やはり何か函館の観光にプラスになるような形で補助金の方を支出していただきたいと思えます。

(G委員)

市の方でどういうふうに考えたか、ということが最初にあるとは思いますが、映画祭の参加者が、2,000人くらいしかいないんですね。これは、ただのシナリオ大賞なのではないか、ということがまず言えます。そうすると、これはシナリオ大賞のためのお金なのか、というような判断が出来な

いことはないですよ。多分、今日、委員の皆様方から出ているお考えになるのだと思います。ですから逆に言いますと、市から出ている400万円が2,000人のための400万円だと。となると、これは明らかに400万円の意味がおかしいということになってくると思います。ですので、このところをよく考えて、まず祭りになっているのかどうかということがありますし、それから金額が妥当であるのか、市からここにお金を支出して良いのかどうか、ということについても、この辺はやはりよく考えていくべきところなのかな、というふうに私は考えています。

それでは時間となったので、評価に入りたいと思う。各委員は、評価シートに評価およびコメントの記入をお願いします。

【各委員からの評価シート提出後】

それでは、判定結果の発表を行う、「事業を廃止のうえ制度を再構築」が2票、「委託化を検討」が1票、「改善を図る」が4票、であったため、判定結果は『改善を図る』となった。

【委員のコメント紹介は、結果に記載してあるため省略】

以上で、この事業に対する仕分けを終了する。

■2-5-7 函館国際観光コンベンション協会補助金の説明

- ・資料に基づき、観光コンベンション部観光振興課より説明。

■2-5-7 函館国際観光コンベンション協会補助金についての質疑

(K委員)

今まで派遣、市の職員派遣とか、それをプロパー職員にして年間500万円にしたとのことであった。それにより、1年間で300万円ほど削減したとの説明でしたが、民間の感覚からすると500万円は高いのではないかという考えなのですが、そこら辺はどうお考えでしょうか。

(説明者)

たしかに民間、色々な平均を出すと確かにまだまだ高いのかなという意見もあると思う。500万円の根拠を出すときのひとつの考え方として、市の職員、その当時約800万円、それが500万円。引き上げ当時、現在の協会のもともとのプロパーの方達、その方達の給与も勘案させて頂いた。協会の方達は8名おり、平均給与が500万円となっている。例えば、函館市の嘱託職員でフルタイム勤務の方は約480万円、嘱託職員の中でも480万円が最高の水準であるが、勤務体系によっては約360万円という方もいる。実際、協会の仕事というのは、基本的にイベントだとか、日中夜問わず、しかも土日集中して、今日みたいな勤務となっている。そういう部分のほか、市の嘱託や元々のプロパーの方の給与、これらを勘案し、500万円としている。

(K委員)

民間からすると、土日働くのは当たり前、夜働いても当たり前、残業しても当たり前、残業手当も付かないような状況、そういった厳しい状況があると思うんです。500万円は、これを見直すという補助金を上乗せしてまでも出さなければいけないのかな、と。函館の財政は厳しいので、やはりこれは更に見直していくべきなのではないかなと思います。それと、通常総会議案の中に預金残高があ

るのですが、この中で定期預金の退職金積み立て、852万円7,148円あるのですが、これだけ、例えば100万円200万円北洋銀行末広町支店には企画として490万円の積み立てがあります。退職金とこの二つを合わせても1,300万円近くあると思うのですが、これだけ財産として、民間では退職金が出ない方もごまんといらっしゃいます。その中でこれだけの積み立てがあって、財産がある中で、この補助金をまだ出さなければいけないという根拠を教えてくださいたいのですが。

(説明者)

この額に関しては確かに色々な議論があると思う。福利厚生費も含めて総額500万円となっており、実際の収入とすれば300万円くらいになる。確かに、市内全体の給与水準だとか、色々見直して行かなければならない要素があるとは思う。

協会内部での退職金引当金に関しては、確かに引当金として積み立てているが、委員もご指摘のように、退職金が出ないような企業もあるということも承知しているが、退職金をやめるということが良いものなのかどうなのか、という議論があるとは思うが、実際に、今、市が支出している500万円は、収入約300万円と福利厚生費分を合わせてのものである。

(K委員)

退職金をまずやめるというお話は、観光協会の方々が厳しい寒い中、働いていらっしゃるということも重々承知の上で言っています。そもそも、函館の財政が健全であれば、黒字であれば、だれも何も言わないと思うのですが、やっぱり赤字の市なので、経済的にも函館市の企業もあまり元気がよくない、その中で、少しでも、補助金だけでも（財源不足の解消に）積み立てていけるのであれば、補助金の見直しを考えてみてほしいな、と思いました。

(I委員)

平成22年度一般会計収支計算書にある、総会、役員会、委員会の開催経費とは、どういった内容の経費なのか。

(説明者)

協会には役員会や専門委員会がある。会合の費用も含めて説明するが、理事会は年に2回。その他に専門委員会、総務広報委員会、企画宣伝委員会、ホスピタリティ委員会があり、平成22年度にはイベント交流委員会というのも所管していた。これが、委員会によっては毎月のように関係者が集まって会議を開き、その中で色々な観光の情報を意見交換しながら行っているということである。

(I委員)

会場費ですか。

(説明者)

会場は、イギリス領事館が協会の事務局になっているので、その会議室を利用している。また、総会などを開催する場合には、市内のホテルなど、そういった他の施設を利用している状況である。

(I委員)

94万円の支出内訳はどうなっているのか。

(説明者)

会議費の主な内訳ですが、消耗品関係で1万2,000円、印刷・製本に18万6,000円、通信運搬、これは色々な案内やその送料ということで11万1,000円、会場費5万2,000円、懇親会などの経費として38万4,000円となっている。

(I委員)

ありがとうございます。企画宣伝委員会の方は企画宣伝事業特別会計の方で経理しているのか。

(説明者)

会計と委員会は一致していない。

(I委員)

一致していないんですね。わかりました。じゃあこちらに出てくる企画宣伝事業特別会計の会議費は別で違うものということですね。わかりました。

事務費の中に食糧費が22万円くらいあったが、これは何かお弁当代などか。

(説明者)

基本的に昼食や夕食が出るような会議は開催していない。出したとしても飲み物くらい。例えば、総会などの大勢の人が集まる時、こういうような時の飲み物代などである。

(I委員)

事務費の中の食糧費についてですが。

(説明者)

平成22年度の22万4,249円の決算額について、先ほど、飲み物代ということで説明したが、もう一度説明させてもらう。食事代で4万6,197円、飲み物が12万4,000円。この中では当然会費の徴収もしている。食べ物代と飲み物代のみです。申し訳ありませんでした。

(I委員)

会費とは別に事務方の、委員の方達向けの飲み物ということですか。

(説明者)

申し訳ありませんが、確認させてください。

(I委員)

資料によると、市からコンベンション協会に在席している人が1人というようなことですが、実際は2名じゃないですか。1つは元町の、観光案内所の方に就職された方が、務めておられる方が19年4月以降。それから、22年になってイギリス領事館の館長になっています。今も館長ですけれども。そういう形になっているのですが、実際的にはOBが入っているという形になっているんですよね。基本的にはOBの方が、再就職という形でやっているものに対して、市民側が見る場合には、やはり補助金の出し方をもっと厳密にするべきではないかと思う。実質的には職員が保険とはちょっと違いますから。まずは再就職をするという意味でもこの問題点があって、それで、その考え方としては、役所的な考え方という、プロパーの人を雇う、あるいは市のOBの人を雇うとしても、その方達がコンベンション協会の形の中での実力の程度が分からない。しかし、それでも先ほどから問題に

なっています500万円。そういう形の考え方でこれから何年か務められている、普通は採用されてそこから入って徐々に給料が上がっていく。あるいは本人の実力、そういった形によって昇給されて一定の給料を得るのが普通ですよ。それがいきなり新しい世界へ飛び込んで、あるいは採用したらすぐ500万円というのは、やはり市民感覚としては、K委員が言ったようにちょっとそれはお役所がそういうOBを派遣しているから子供のところで給料を考えて、というふうにも捉える、というふうに思うんです。だから、補助金があまりに、色々なところの管理もされているということで、いずれにしても技術的な形でないと出来ないと。従って、そういうところから退職金も給与も我々から見ると、優遇されている状況で、本当に函館の財政状況を考えたら、一般会社並の考え方でないとどうかと思うと、問題があるのではないかとこのように考えますので、やはり給与の問題にはどうかという点も含めて、あるいは若い人も歳とった人も含めてですけども、新人として入ってきた場合に500万円相当というのはどうかと思うので、その辺はやっぱり協会側の考え方というものがあると思いますが、それなりの姿勢が一つの社会を考えているのではないかとこのように思うんです。

それからもう一つは、人件費の上乗せは当面やっていくというのだけれども、いつまで続けるつもりなんですかね。実質的にその人件費を上積みして補助金を出してやらなきゃならないということ、こんなに協会が弱体なんじゃないかな。そのへんに問題がある。それから、今、会長を始め、幹部の方がそれなりの人数いらっしゃる。平均してどのくらいの給料をいただいているのか、その辺のところをもう少し、函館のために、ということで考えてから、やっぱり自立をするためには、給料というものをもう少し協会自身が考えなければならない。ですから少し高いな、というふうに見ている。

それともう一つ。指定管理者関係業務というものは、先ほどあった、写真館とか観光案内所とかそういう形のものというふうに考えてはいるわけですね。そういうことですね。わかりました。

今、私の意見は以上ですけども。

(説明者)

OBの数について、追加資料の③で常勤職員中のOBの数1名と記載している。内訳は、協会の運営に当たっているということで1名。実際の役職としては専務理事で、市役所OBの方が1名常勤している。それと、関連して他にもいるんじゃないかというお話があった。指定管理施設としてイギリス領事館と写真歴史館があるが、それは協会が指定管理者として職員の採用を行っている。

また、観光案内所、これは元町と駅前であり、委員ご指摘のとおり、観光案内所は私どもが業務委託をしている。観光案内所には、市のOBが、元町に1名、函館駅前に1名いる。

給与については、新人1名に500万円ということではなく、先ほど説明したように、1名引き上げたごとに500万円、という考え方で補助金を修正したものである。それから、実態の協会職員の給料に関しては、もちろん内部の給与規定があり、一番低い方で200万円以内で、高い方で300万円ほどとなっており、当然ながら、実績や経験を踏まえた中での格差はある。

また、上乗せ分の1、500万円をいつまでか、というような質問もあった……。

(L委員)

いずれやめるような感じで書いているが。

(説明者)

当面の間ということで記載させてもらっている。補助金の額も、先ほどK委員から指摘があった。実際に、8名の協会職員が、市の観光に関わるようなことをやっている。人数に関しても、決して多い人数でやっているとは言えない。他都市の職員数を見ても、少ない中で努力してやっている状況である。また、職員数が増えてきたりだとか、協会に体力がついて、独自に雇えるようになれば良いのであるが、公益性を持って収益を上げるような団体ではないため、ある程度、行政が当面の間、補助していく必要があると思っている。これがいつまでというのは、あくまで、当面の間ということでご理解いただきたい。

(L委員)

人数がそう多いとは思いませんけれども、要するに人件費をいつまで続くかわからない形で上乗せをして助けてやるという、そういう形の補助金のあり方が、実際通用するのかもしれないのか。やはり、何年間やったらあとはやらないで良い、自立的にももちろん考えていかなければならないという協会のやり方や目的があって、その上で新人も育てていかなければならないというのもある。市からあるいは経験のある者だけ、一定の年齢に達しているから給与を払わなければならないんだと、市との関係があると言いながらやはり観光というものを協会として考えていく場合に、いつまでも上乗せしてもらってやってるという形は、存在自体がそれなりの力をもってきちんとしたものになってからであるべき。従って、当面の間というのは、やはり一定の期限を設けて考えなければ駄目である。人件費の補助の程度を、そういう形でずっと続けているということに非常に疑問があるし、反対というふうに思うんですね。元町にしても写真館にしても、なんでOBが雇われなきゃならないのか。あれを一般から募集して観光客に対応するとか何とかということが出来たら、市のOBがもっと違う所で活躍するだろうし、一般の市民からも応募するようにするとか、そういうふうにしなないといけない。あくまでも協会と市役所がタイアップしなければならない問題はあっても、やはりその辺のところをもう少し考えてほしい。昭和10年からずっと、それなりの人がいるにもかかわらず、いつまでも弱体の体質のままでいるのがおかしいと思うので、その辺が問題だというふうに指摘をしておきます。

(H委員)

1、500万円の上積みのお話なんですけれども。もともと2分の1の交付規程を作っている中で、あくまで運用で1、500万円上積みということですから、そこは何らかのきちんとしたけじめをどこかでつけないと、元々の2分の1の規定が意味を成さない。最終的に周囲に合わせた金額を出しているというのであれば2分の1の意味がないので、ある程度目標を立てる必要がある。5年後10年後の財政の目標の中で、常に補助金が必要であれば全然意味を成さないものですから、そこをきちんとしていただく必要があると思うんです。2分の1については、きちんと査定すればその補助額は出るわけですから、後の2分の1の補足というか、500万円が良いのか、2分の1が良いのか、というのがあるのかもしれませんが、きちんとした事業体として確立をさせないと、ずっと補助で運営する団体になってしまう恐れがある。ここ1~2年で、公益団体のあり方が色々取りざたされていますので、そこはきちんとしていくべきではないのかな、というのが私の個人的な意見です。

それから、組織的な部分なのですが、いわゆる特別会計をつくり、分散した形で運営しているようですけれども、協会自体として運営する中で、特別会計を設けてまで行う必要があるのだろうか、と疑問に思う。あくまでも、協会の事業の中で、補助金が事業運営体に対して2分の1補助だということではなくて、それぞれ特別ではなく、きちんと関与した中でやるべきではないのか、と個人的にこれを見させて頂いて思った。補助を出すのであれば。あくまで独自でやるというのならば、独自の企業でやればよいのですけれども、補助をもらうなかで、それぞれの会計で色々収支は出るでしょうけれども、最終的に剰余金や色々な問題が出て、例えば、平成22年度には150万円くらい剰余金が出ていますけれども、1,500万円補助が出て、正直言って特別会計の分じゃないものですから、通算するとどうなるかわからなかったものですから。ある意味、そういう部分ではちょっとファジーになっちゃっている部分があるのではないかな。

非常に有益性が高い組織だと思いますから、函館の一番中心の観光事業ですから、やはり力を入れなければならないでしょうけれども、逆に今、市の財政が厳しくなっていますので、協会の方で厳格な形で補助を受けるべきではないか、という意見を述べさせていただきます。

(説明者)

7つの特別会計がある。まず、先ほどの説明でも申し上げたが、市から指定管理者として受けている2つの施設、イギリス領事館や写真館の運営はそれぞれ特別会計となっている。また、観光案内所。こちらの一つの運営ということで特別会計。ミスはこだてにかかる経費も特別会計。なかなか一般会計と一緒に出来ない要素がある。お金の元々の入り先が違うので、それらを分けている。

先ほど、1,500万円という金額や補助する期限についての指摘を受けた。この協会の財源は、会費収入、これが一番多いものになる。今、現行で566名。この数の会員数、平成22年度末ですが、基本は一口1万円。これが収入の大半である。その他、特別会費というものがあり、市内の主要観光団体の方は何10万円、100万円単位で特別会費を支払っているという団体もあるが、このように長引く不景気の中で、会員数も伸びない悩んでいる状況である。また、収益を目的とした団体でないため、会費収入に頼るところが多く、行政からの補助金に依存せざるを得ない状況であることから、1,500万円の補助をもう少し続けなければならないものと考えている。一方で、それに甘んじることなく、会員を増やすような努力も協会の中で行っており、その辺を含めて協会の方に対する指導なども、今後は行っていきたいと考えている。

(M委員)

そもそもの話になるのですけれども、コンベンション協会がやっている業務の中で、補助金としてやっていて良いことなのか、しっかりと予算を計上し、委託の事業としてやっていただき、補助金は本当に穴埋めという感じで使ってもらう、というのが私の考えなのですが。業務の中でわりと重たいもの、本当に観光客の方と直接取り合っご案内しなければならない場合など、函館市内で街歩きガイドを実施している方もいるので、何とかならないものかな、とずっと思っています。観光と一口に言ってしまうと簡単なのですが、本当に多岐に渡ることなので、果たして補助金ですずっと賄っていて良いのかというのがそもそも思ってしまうところなんです。本来であれば、自主財源があれば一

番ですけれども、それが無いということなので、財源を生み出す努力と言いますか、何か案みたいなのを考える機会を設けていたり、方向性を今考えていらっしゃったらお答えしていただきたいのですけれども。

(説明者)

自主財源には乏しい団体ではあるが、その中でも、例えば、観光名刺であったり、観光トランプであったり、細々と売り物もある。ただ、一般的には公益性をもった団体ということで、基本的にマップだとかそういうものは、フリーペーパーだとか広く観光客に配れるようなものを作っていくものなんです。今回の対象ではないが、イギリス領事館、ここは自主事業の中で売店をやっている。本来であれば、M委員ご指摘のように、協会においてガイド本を売ったりだとか、そういうことが出来れば良いのですが、物理的には可能なんです、あくまでも公益的な団体と言うことで、広くみなさんに配れるようなものを作成している。

今後も、物理的には可能だと思うので、他都市の事例を参考にしながら、協会自体をどういうふうにやっていくのか、色々勉強させていただきたい。

(M委員)

現段階では具体的な何か、というものはあまり出ていないということですね。私がいる施設でも色々なパンフレットが置いてあって、例えば、街歩きのガイドマップも、今年の夏から秋にかけて350円で販売したものもありましたけれども、結構、有料でも求めている方がいて、金額を出さなければいけないものでも欲しいという方がいます。決して儲けようとしているわけではないと思うのですけれども、配布するだけだとなんだかもったいないような気がする。大きな金額をかけて作ったものを無料で配布しちゃう。もらう方は嬉しいのですが、うまくやりくりしてそれ（需要と供給）がちょうど良くなるものかな、とずっと思っていました。そういうような話が出ているのかどうかを今確認させていただきました。以上です。

(J委員)

上乗せ金の1,500万円ということで、みなさんお話していると思いますので、ちょっと一つ不思議だと思うのは、独自財源を確保する為の活動、当分の間1,500万円を上乗せしていきますよ、代替を補ってんしていくというのは何となくわかります。財源を確保することが出来る活動を何かやられているのでしょうか。

(説明者)

先ほど、M委員に説明したと重複するが、今回、対象にはなっていないが、イギリス領事館での売店収入や喫茶収入、その他、トランプや観光名刺の販売収入もある。さらに、今年は観光Tシャツの販売も行っている。しかし、これが協会運営の大きな収入源になるのかと言うと、なかなか収益が出ない状況である。

(J委員)

この1,500万円、先ほど、H委員が事業費も人件費も結局2分の1という、明確な根拠なしに、それに対して1,500万円を単純に上乗せしてしまうと、2分の1という意味がなくなってしまう

というのも当然だと思う。少し財源の確保が難しい流れをつくり、必死になっていただいて、どこかで一度期限をつけて、ここまでの間は2分の1にしますよ、という助成金のあり方にしていただきたいというのが一つと、もし、それが出来ないのであれば、ある程度のところで見切りをつけていただくということも必要だと思う。どちらを選択するというか、必死になっていただきたいと思っております。以上です。

(G委員)

前から気になっていたミスはこだてについてですけれども、ミスはこだての現在の主な仕事というのは一体何なのか、ということを知りたい。ミスはこだてというだけで、400万円使っているのですけれども。

(説明者)

開港5都市のお祭りを行ったり来たりする、そうした旅費でありますとか、ミスはこだての経費については、市の予算として、観光コンベンション協会に委託している。

普段の活動については、物産展と一緒に行って、色々な観光プロモーションの協力をしたり、周知キャンペーンに帯同して現場に立ってもらったりしている。

(G委員)

現在は2名ですか。

(説明者)

3名。

(G委員)

わかりました。ありがとうございます。

(H委員)

1、500万円上積みしないで、人件費の実費3人分を実費で支給したらどのくらい違ってくるのですか。そういう計算はしたことないですか。2分の1相当額が500万円ということなんですか。2分の1は2分の1として計算して、それとは別に500万円は単純に上積みしたということなのか。それとも1人分は2分の1を外して、500万円を1人分として渡すという形なんですか。

(説明者)

今の委員のご質問は、500万円と、実際に引き上げてプロパー職員を採用したその人件費の差額はどうかということか。

(H委員)

3人追加があったんですね。3人の方は2分の1の計算をしているんですか。別の1、500万円補助金の中で、2分の1計算の中に含めているんですか。入っているのであれば3人に1、500万円追加されるということですか。

(説明者)

入っております。一般会計の人件費に対しての2分の1を今支給しており、職員全員分に対しての2分の1ではなく、追加資料の平成23年度通常総会議案の29ページ。一般会計に充てられている

職員費というものはこのような割合になっており、全額充てられているわけではないというようなものである。備考欄のところに職員7名の内訳ということで、職員3名は100%、一番低い所で40%となっている。全員が100%対象になっているわけではない。

(H委員)

ではなくて、1,500万円というのは、当初の補助金の計算の中に、3人辞めた後に3人が入ってきたわけですから、2分の1を計算するために、3人の実費分を含んで2分の1計算をしている他に1,500万円をプラスアルファで渡しているのか、どういう形なんですか。

(説明者)

そういう形では出ている。そういう形では出ているが、くどいようですが、一般会計にかかる分に対しての2分の1なので、人件費総額に対しての2分の1のことである。

(H委員)

指定管理者に委託している部分では、全部積算したりするわけですよ。そちらはそちらで計算1人工入っているわけですよ。指定管理者の中の計算では。ですから、一般会計の部分だけで良いんですよ。その2分の1にプラスアルファ1,500万円。

(説明者)

今回のこの8人の人件費は、指定管理に従事している職員はいない。

(H委員)

ですから、ここの相対の中で、今までは2分の1しかないんですよ。3人が抜ける場合は、この8人の中のうちの3人分が追加になっているんですよ。ですから、皆さん方はちゃんと8人全員分の2分の1を1回やっているわけですよ。ただ、基準通りの計算は一応している、と。その他に、1,500万円は一般会計のところにプラスアルファ補助を入れているということですか。

(説明者)

そういうことです。

(H委員)

そうですね。極端な話、1,500万円は、人件費の計算の他に、いわゆる人件費の補助ではなくて、一般事業の分での補助金と考えてもよろしいのでしょうか。その3人が抜けたからどうのこうのということではないでしょう。3人分渡したよ、ではなくて、今の話をちょっと見比べて悩んでいたんだけど、結局2分の1はちゃんと払っているんでしょ。補助として。1,500万円の別な部分では、2分の1は出ているんでしょ。補助金の中に算定入っているんですよ。

(説明者)

先ほどの29ページの人件費のところなんですけど、職員7名というのが協会の業務に従事している人数なので、そういう意味では入っている。ただし、全額ではない。

(H委員)

2分の1計算しているんでしょ。

(説明者)

そうである。

(H委員)

そうですね。今までの基準どおりの計算は、とりあえず3人の分が追加になっても、その分は一般補助の中で2分の1で計算していますよ、というお話ですよね。それで、500万円は、3人の分1人500万円云々というお話だけれども、人件費としてはちゃんと2分の1補助しているのだから、3人分の1、500万円を上積みしたからといって、いわゆる事業体で1、500万円別枠な補助を出してくれという考え方なんです。人件費の補助ではないんですよ。軸の2分の1はちゃんと入っているんですよね。お話を聞いていると、ちょっとそうなのかなと思って。人件費の補助であれば、人件費が出ていないから、ただ、1人分500万円ずつ市として別枠で補助しますよ、ということならわかるのだけど、今の話から2分の1が入っているんだよ、というのであれば3人分が抜けたからその部分の1、000万円、500万円、50万円、ではなくて、2分の1はちゃんと計算していたわけですから。500万円の3人分というのは人件費の補助ではなくて、いわゆる一般事業の中の補助というふうに考えた方がよろしいかと。違いますか。

軸はいいのだけれども、2分の1入っているのであれば、この、1、500万円は人件費の補助ではなくて、その2分の1相当の人件費の補助なのかもしれない。ただ、2分の1で1、500万円の補助が必要なのかな、というのは個人的にさっきの3分の1、実費で2分の1あっているのだから、1、500万円は2分の1相当ですよね。これが3人だと3人分でしたら3、000万円の人件費がここにでてくるんですか、ということなんです。極端に言えば。

(G委員)

それにつきまして、計算等、説明出来るようにしておいていただいて、すっきりと整理した形で答えを頂けるようにしていただけると私たちも大変ありがたいと思うのですが。これはすぐではなくて結構なのですが。よろしいでしょうか、お願いします。

(説明者)

申し訳ありません。1、500万円を人件費というような概念でずっと説明してきたが、人件費の補助というものではなく、支援策として1人の引き上げ毎に500万円ずつ(補助金を)支出してきた経過がある。そのため、人件費に充当してほしいということではなく、引き上げたことにより何かと手がかかる、色々な意味を含めて支援分ということで、1名の引き上げ毎に500万円ずつ上積みしてきたという経過がある。

また、先ほど、重複はしていないということで説明していたが、確かに100%対象になっている職員が3名、あとは80、50、40%ということでそれぞれ傾斜をつけている。傾斜をつけている理由は、8人のうち2人工分を対象にしないためである。ですから、これが黙って(補助金を)支出しているということではないですね。わかりますでしょうか。

(L委員)

そうだとしたら、補助金という言葉を使って出すというのはいかがなものなのでしょう。やはり補

助金というのは、本来は事業に対しての補助金なので、支援策というのは別な観点がないですか。別な観点からきちんと支出しなければ、出せないですよ。ちょっと、支援しているんですよ。補助っていうのは事業に対しての補助金ですから、これはちょっと例外的で、ちょっとおかしいというふうに納得しかねますね。

(G委員)

事業費で使うなら事業補助金で良いのかもしれないのですが、今、3人分の計算になっているんですよ。1人分の計算というのは補助金の算定では入れないで算定しているんですよ。補助金の算定の2分の1の計算というのが人件費についてはそういう扱いはやっていない。

(説明者)

事業費と人件費に対して2分の1である。

(H委員)

ですから、本来は両方足して2分の1なんですけれども、今2人分入れないで全部計算しているわけなんです。そこで、2分の1計算しているんですよ。2人分であっても3人分の1、500万円の支援金を借り入れているという感じ。計算も2分の1計算だと若干不安定な形になると。3人なのに2分の1きちんとやっているわけじゃないんですよ。1、500万円は出るのは当然というか、議会を通っているのかもしれないですけども、根本の基準が、すごく動いている気がして、そして今23年度の話聞いていたのですけれども、過去も本当に2分の1計算というものできちんと出ているかが逆に不安になっちゃいますよね、今のお答え方だと。ただ、正直2分の1できちんとやると1、500万円支援で補助金としてちょっと膨れて出ていきますよ、というなら、まだその2分の1もきちんとやっているのかもなんとなく不安になっちゃうのだけれども。

(説明者)

先ほど、人件費ということで説明させていただいた。そのため、きっとこのような議論になったのだと思う。申し訳ありません。支援ということで説明し直します。

1名の引き上げに対して、支援分500万円となっている。極端な話を言うと、我々が1人引き上げてきた代わりに、その財源で2名(プロパーを)雇っても良いというようなイメージでいる。人件費でも事業費に充ててもよいものと考えている。500万円×3名分ということで1、500万円の補助をしている、ということである。

(I委員)

支援というのであれば、何を支援するのかということを確認してもらわないといけない。だから長引いてやっている支援金というのは補助金と感覚的に我々分からないんですけどね。お情けみないで。

(説明者)

他都市の例を照会したいと思う。例えば、長崎市。こちらも函館市と同様、夜景が美しくて栄えて、と聞いておりますけれども、長崎の職員は全部で26名おり、市からの補助が1億4,000万円。次に、長野市。職員12名。市からの補助が約2億2,000万円。これはあくまでも他都市の例な

んですが、このように全国的にも函館と肩を並べるような観光地が、これだけの協会の職員の数でやっている。そんな感じで私共、引き上げによって実際5名になりましたので、引き上げと同時に支援分ということで行政からの補助を加算したという経緯である。

(G委員)

それでは時間となったので、評価に入りたいと思う。各委員は、評価シートに評価およびコメントの記入をお願いします。

【各委員からの評価シート提出後】

それでは、判定結果の発表を行う、「改善を図る」が7票、であったため、判定結果は『改善を図る』となった。

【委員のコメント紹介は、結果に記載してあるため省略】

以上で、この事業に対する仕分けを終了する。

■2-5-8 函館市教職員福利厚生事業補助金の説明

・資料に基づき、学校教育部教職員課より説明。

■2-5-8 函館市教職員福利厚生事業補助金についての質疑

(I委員)

元気回復事業という名前が面白いと思ったのですが、元気がなくて回復するんだな、と思ったのですけれども。参加しているスポーツ大会の参加人数などが出ているのですけれども、会員さんと言いますか、職員の方々が同じ方がだぶって、というよりも、大体の方が参加している、あるいは利用しているものになっていますか。

(説明者)

ほとんどの会員が参加するという形になっている。

(I委員)

ありがとうございます。あと、文芸誌の発行というものがあつたのですけれども、これはどんなような感じのものなのか。

(説明者)

現役の教職員、あるいはOBの教職員から寄稿をいただき、それをA5サイズ、単行本サイズに製本して発行している。

(I委員)

これは皆さんにお配りしているものなんですか。

(説明者)

そうである。

(I委員)

わかりました。ありがとうございました。

(M委員)

まず、元気回復事業とか、そもそもこの職員の福利厚生に関するものではあるのですが、保険の部分は無しで、こちらのほうに（調書に内訳が）書いてある項目のみについてあてられる補助金ということなんですよ？本当にそもそもになってしまうのですが、補助の必要があるものなのかどうか、というのがちょっと疑問に思っております。例えば、技術回復。子ども達のサークルだとかクラブ活動の指導にあたって、技術がプラスになっていたりだとか、技術を落とさない為だとか、他の学校の現状を知る為だとか、どこまでがどう影響しているのかがちょっと見えにくいものだと思うんですよ。この補助金というのは。なので、補助金を出す側としては、ざっくりとした感じの補助金の基準の決め方と言いますか、補助金をくださいという申請が来て、はいあげますよ、というただそれだけのやりとりになってしまっているのではないかと疑問に思っている。それとも中身をしっかり考え、考えを改めながら毎年毎年（申請許可の）はんこを押しているものなのか、という仕組みが気になっているのですけれども、どんな感じなのでしょう。

(説明者)

今、ご指摘のあったとおり、私共も細かく、どの事業に対して補助していくのかという内部議論を重ね、その結果として、年々、補助金の額も段階的に減らしてきている。そして、今残っている芸術、それから文芸誌、教職員体育大会の補助というのは、函館の教職員が対象なので、それが教育の方にもより良い成果が表れるだろうということで、はっきりした成果というものはご指摘のとおり、目には見えないものであるが、そういう考えの基に補助している。

また、毎年きちんと精査しながら行っている。

(M委員)

わかりました。

(J委員)

教職員の福利厚生費ということで補助金を出していると思うのですが、道の方の互助会の交付金も出ていますよね。合算して使わなければ運営できないものなのか。そもそもこの補助金、体育大会のための補助金のような感じもするのですが、市から出さなければならぬ理由がちょっとわかりにくいという気がするのですが。

(説明者)

今のご指摘ですが、市から補助金を出すという理由がわからない、ということで、函館市の教職員は、市職員の身分であるため、市として補助金を出す、というようところで認可していく、ということになっている。

(J委員)

これは、他のところからの補助金的なものは出ていないのですか。函館市以外からの。例えば、厚生会とか色々ありますよね。他の補助金というのは出ていないのですか。

(説明者)

的を得た回答になるかわからないが、道から300万円出ている。その他、市から120万円ということで、他のものは出ていない。

(J委員)

会費は先生達が払っているんですよね。

(説明者)

払っている。

(J委員)

わかりました。ありがとうございます。

(K委員)

会費、予算額で360万円あるのですが、お一人当たり先生方からおいくらいただいているんですか。

(説明者)

年間2,400円です。

(K委員)

年間で2,400円。函館の財政のことを考えて、逆に先生達は元気になるのも、元気の補助金を出すのも一つの手だと思うのですが、これからの未来を子ども達の為に120万円の補助金を逆にそっちの方に、例えば、AETですか、そちらの方に回したほうがお金を無駄に、無駄ではないですけども、元気になっていただくためのお金かもしれませんが、そういう未来の子ども達の為に使うという考え方はどうでしょうか。

(説明者)

直接的に教育というものは、子どもや、あるいは学習に使うものとか、そういうようなものに充てられることが直接ということだというのは、もっともなご意見ということで、私たち教職員課も捉えている。その中で、直接的でない教職員福利厚生への補助ということで、私共も随分検討して、今後の補助のあり方について教職員課だけではなくて委員会全体で検討中である。ご指摘は、全く、異論を挟む余地はないというふうに思っている。

(K委員)

支出の部に、事務局費として200万円あるのですが、これはどのように使われているものなのですか。

(説明者)

補助の対象になっていない事務局費。

(K委員)

補助は出ているけど、この予算の中で色々使っているはずなんですね。事務経費として。その部分で、この部分を削れば補助金を出さなくてもやっていける、運営出来るのではないかと、という感じがするのですが。

(説明者)

まず、冒頭にもお話ししましたが、事務局費は補助の対象から除いて積算している。いわゆる事務局費としては、コンピュータのリース費とか、業務委託料、消耗品費等々で使われているという決算報告書が厚生会から出ている。

(K委員)

先生達が元気になる為の事業だと思うのですが、スポーツ大会だとか、あと美術展だとかというところにお金を使うことは、先生達にも元気になってもらえたらいいと思うのですが、私個人的な意見からすれば、事務局費だけに200万円も使うのはいかがなものかな、という気はするんですね。

それと、文芸誌なんかもOBの方・現役の方の寄稿文みたいなものは、全員に配布してお金を使うのもあれなんですけれども、先生がこういう文芸誌を使わないで、逆にもっと元気になっていくものを考えていただけたらもっといいかなと思うのですが、いかがでしょうか。

(説明者)

福利厚生会の事業そのものの見直し、というご指摘だというふうに乗った。そういうようなことも福利厚生会からの申請があった際に充分協議しながら、あるいは要請しながら、ということで見直しを図り、取り組んでいきたいと考えている。

(L委員)

厚生会の事務所は中島町というのですけれども、どこにあるのか。

(説明者)

教育会館である。

(L委員)

教職員の給料というのは、函館の会社の人達の同年代で見れば、私の知っている先生がいるのですが、やはり結構高い給料を貰っていると思うんですね。それで、身内だから、市の職員だから、ということで補助することになるのか。1,500人という会員がいて、年2,400円の会費を徴収している。そういう形から言えば、厚生会そのものが、まだ教員のためのそういうようなことをするという形になっているわけで、市の職員であるから出さなきゃならないという形のものではないと思うんですね。それから、120万円でも100万円でもあった方が、貰えれば少し助かるな、という意図がある、そういう感じもするのですが。

いずれにしても、K委員も言っていますけれども、私が付き合っている教員の方に聞くと、音楽会が、コンクールがある。札幌や東京である。そういう音楽のコンクールとか、それからスポーツ大会、自腹を切つて行かなきゃならない、その度に、家庭からお金を貰って行くには、それを出せない人もいる、という状況下で、諦めている学校が結構あるんですよ。そういうことを考えたら、教職員の方も大変だろうけど、この時代、教職員の厚生会とあるものが、少しでも補助金をくれということは、とんでもない勘違いだと私は思います。子どもたちが、行きたくても行けないコンクールやスポーツ大会があるという事実を踏まえた上で、そちらを支援する、そちらに補助金を出してやる、そういうふうにして子ども達の成長を促す。そういうことが大事であって、今更、ある程度の給料を貰っている人達が補助金を貰い、それによって自分達の文芸誌を出すとか、何かをやる、これは今の時代、補助金を貰ってやらなきゃならないという感覚自体、もってのほかだと思います。これはやはりそういうことではなくて、市の財政のためではなくて、きちんとこれは自分達でやるんだ、という考えに先生方がなっていないのだと思う。それから、貰う時も、考えを変えてないと私は思うんです。

自分達で文芸誌を出したり、スポーツ大会をやったり、自分のお金で行く、これは本当だと思います。そういう意味では、私はこれはやめたほうがよいと思います。

(H委員)

前に外部監査の方で担当させていただいて、補助金の方が半分くらいになってびっくりしています。ただ、補助事業を絞っていただいているのをみると、改善していただいているというように感じるのですが、外部監査としての言い方はそういう形でお話させていただきます。今回は、事業仕分けの人間としてお話をさせていただくと、この教職員福利厚生会は、あくまでも、教職員の方々の互助会という位置づけになっていますね。会費を集めて、色々な事業を会費の中でやろう、と。実際に、学校の行事であれば、本来であれば学校の方から、学校行事に対する事業の要求が何かしら出るわけですから、あくまで、ここの部分の関係を新たに教職員の互助会の中でやる行事に対して、いわゆる行ったり来たりする時に互助会の中で調整しましょう、それでどうしても互助会から300万円の補助がある、函館の方へ出てくる。それで、ここの会員さんも全て市の教職員だけではなくて、いわゆる教育委員会の教職員の方もいれば、幼稚園の先生だとかの教職員免許を持っている方も入っているというお話を聞きましたし、OBの方も入れるという話を聞くと、実際、函館市の補助として、一般の企業も互助会に入れるという形がある中で、一般の企業も市の職員だけではなくて、一般的に互助会に対して企業としてたくさん補助を出すなというのなら、今の時点で出てないんですね、実際問題。あの時、互助会として会費をいただいている中で、会費の中でちょっとやらして頂いて、色々な方達に会費を還元されている中で、あとほとんど色々な事務費について補助金で動いているような形になっているかと思うのですが、数字的に見れば。上限で200万円出るのであれば、会費でほとんど消えちゃいますから、他の部分の事業というのは、ほとんど補助金で運営されていると聞きますから、私からはそういうふうに見えないものですから、そこに120万円、確かに金額的には120万円ですけれども、市の補助として出る必要があるかどうかを私ちょっと今でもここの部分金額は減ったのですけれども、必要ないのではないかと個人的には思っているところでございます。

実際、事業の内容、絞っていただいているのですが、この絞っていただいたものを、本来必要であれば、教育委員会の予算できちんと学校に補助を出すべきであって、業務として必要なものであれば、教育委員会として学校に対して払い戻す必要がある。互助会を経由しているのではなくて、そういうところできちんとした学校の予算として配布すべきではないかな、と私個人として、お話聞いただけで思います。以上です。

(説明者)

今のご指摘、内部の方でも色々と議論している最中である。

(G委員)

この事業自体、非常に珍しい事業というか、国公立、私立など全部を含めた、教職員のための福利厚生団体ということで、これが大規模校であれば各校で互助会が出来るのですけれども、小規模校を含めると、それこそ慶弔金とか親睦もできない、みたいなところから始まったということを聞いています。現在、そこで会費制、会費をとってそのような形でみんなと助け合っていこう、みたいな

ところで、ただ、その名残として薬を配るということは今でも多く、そういうものが残ったりするわけですよ。そうすると、まず、時代の流れに合っていないというのがはっきりしている事業なので、この補助金がこの団体に、実際に言えることは、団体の存在自体も本当に必要なものなのかどうか、また、国公立も私立も頭に大きな団体を維持する為に補助金を支出する必要があるのか、というところはどうかという感じはしております。

例えば、常備薬が毎年確か配られるんですよね。薬箱も一緒に配られているんですよ。ですから、そういう、ある意味途中で見直しのないようなそういう事業が、ずっと続いている。実際、把握しているかどうか、ということを考えていかなきゃならない。やはり、この補助金を本当にこんなに大きな金額を支出していくことが必要なのかどうかということ、私は疑問に感じるところであります。慶弔事業について、供花や香典などはいいとは思いますが、結婚祝金を増額したりですとか、休職の見舞いとか、退職者に記念品を出してしまうなど、そんなことにも関与してしまう内容になります。ですので、そういったところはちょっと考えて、市の方も対処したほうがよいのかなというのが、私の個人的な意見なんですけれども。いかがでしょう。

(説明者)

ちょっと確認といたしますか、会員の対象者なのですが。函館市内に勤務する公立学校の教職員ということで、私立学校の教職員は入っていない。国公立は入っている。

また、薬は配っているが、毎年、薬箱を全会員には配っていない。さらに、福利厚生に関しては、地方公務員法で「地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない。」ということが、第42条に定められているということも申し添える。

(G委員)

ということは、これは廃止出来ない団体である、というふうに考えるべきですね。

(説明者)

福利厚生会そのものは、会員が会費も払っているし、地方公務員法で地方公共団体が計画をすること、それが函館市の職員であれば、函館市がその計画をする、ということになる。

(G委員)

この補助金を出すことは義務付けられているのですか、それとも義務付けられていないのか、ということもお聞きしたい。北海道も絡んでくるものですから・・・。

(説明者)

互助会は北海道。

(L委員)

今、地方公務員法の話も持ち出してきましたけれども、それは義務付けでないものであって、要するに市が市としてしなければならないことに関して、健康管理に気をつけなさいということなんです。だから、補助金を出してやらなきゃならないということが、一切法律の形の中では無いんですよ。ですから、要するに厚生会のものの考え方だと私は思います。時代遅れも甚だしい。何十年も昔

にあったかもしれませんが、永遠と続いているのはおかしいし、やはり子ども達が行けないで学校の先生達が、函館で一番になっても大会に出ないという状況は、私は何人もの教師から聞きます。私のところにも手紙をよこしたり、そういう話もあるのです。単に時代の流れとはいえ、この補助金を貰って文芸誌を出すのではなく、自分のお金でやるというのが今のあり方ですよ。今の時代は。だから、このぐらいのお金を補助金を貰ったからといって行うような考え方をやめて、やはり教師は教師として、という形で、厚生会も少し考えて、補助金をもらうということはもうそろそろいいのではないかという考え方に立つべき。子ども達のことを考えるのが第一。

(G委員)

それでは他に意見等がないようなので、評価に入りたいと思う。各委員は、評価シートに評価およびコメントの記入をお願いします。

【各委員からの評価シート提出後】

それでは、判定結果の発表を行う、「事業の廃止」が3票、「事業を廃止のうえ制度を再構築」が2票、「改善を図る」が2票、であったため、判定結果は『廃止』となった。

【委員のコメント紹介は、結果に記載してあるため省略】

以上で、本日の事業仕分けを終了する。